岡山大学統合報告書2021

Pay it Forward



NO POVERTY
ZERO HUNGER
GOOD HEALTH AND WELL-BEING
QUALITY EDUCATION
GENDER EQUALITY
CLEAN WATER AND SANITATION
AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY
DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
REDUCED INEQUALITIES
SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION
CLIMATE ACTION
LIFE BELOW WATER
LIFE ON LAND
PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS
PARTNERSHIPS FOR THE GOALS

目　次

Ⅰ. 岡山大学とは —— 02

歩み
ビジョン

学長挨拶 —— 06

Ⅱ. 特集 座談会 —— 08
「コロナ禍を越えて、ありたい未来を共に育み、共に創るために」

Ⅲ. 戦略 —— 14

教育・国際
研究・産学共創
DX・経営

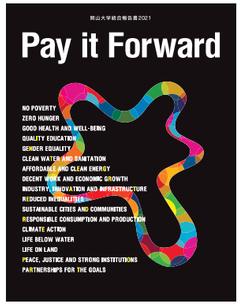
Ⅳ. 実績 —— 22

教育
国際
研究
産学共創
病院

Ⅴ. ガバナンス —— 40

Ⅵ. データセクション —— 48

表紙コンセプト




交流広場「パーゴラ」

津島キャンパスの大学会館北の広場には、学生・教職員や地域の皆様に憩いや交流の場として利用していただける「パーゴラ」があります。この形をモチーフに、本報告書のタイトルである「Pay it Forward（恩送り）」の輪が地域や世界へと拡がっていく様子や、SDGsの達成に貢献する本学の多様な取り組みを、混じり合うSDGsの17の目標カラーで表現しています。

■Society 5.0とは

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、「超スマート社会」「創造社会」とも言われる新たな社会のこと。

我が国は、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society 5.0」を実現しようとしています。

■SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年に国連が提唱した世界共通の目標で、地球環境と人類社会の持続可能性を追求し、「誰一人取り残さない」未来のあるべき姿を目指しています。

2030年を目指した17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。



Pay it Forward

岡山に帝国大学並みの国立総合大学を創りたい。

戦後の混乱期にありながら、

地域の皆様の熱意と支援により創られたのが岡山大学です。

創立時から現在に至るまでに受けた皆様からの「ご恩」を次世代に繋げていく。

教育・研究・社会貢献を通じて世界と地域に新たな価値を創造することが、

私たちが考える「恩送り（Pay it Forward）」です。



岡山大学の歩み

―地域の歴史から受け継ぐ“社会課題解決の遺伝子”

岡山の歴史を振り返ると、岡山藩主・池田光政が創建した日本初の庶民のための学校「閑谷学校」は教育のルーツと言えます。

日本の近代化を牽引した津山洋学、山田方谷による備中松山藩の財政・教育再建、

大原孫三郎による大原奨農会農業研究所の設立、大原總一郎による高梁川流域連盟の創設、

福武總一郎による海の復権を目指す瀬戸内国際芸術祭の開催など、

岡山にはその時代時代の社会課題を解決していくために、

社会イノベーションを起こしてきた歴史があります。

今もなお、脈々と受け継がれている“社会課題解決の遺伝子”。

このDNAを、私たちは大切に受け継ぎ、発展させていく責務があります。

1670



池田光政による庶民のための閑谷学校の創建

儒学を中心とした教育で、幅広い人のために開かれた岡山の教育基盤が創設

1850

山田方谷による藩政改革（備中松山藩の財政・教育を再建）

1870

岡山藩医学館を創立

1900

第六高等学校を創立

自由と自主の伸び伸びとした伝統と広い教養を身に付ける学風が広がり、ここで学んだ若者たちは帝国大学などで専門的学問を学び、各界のリーダーとなっていった

1914

大原奨農会農業研究所を創立

1922

岡山医科大学を創立

「東の東大、西の岡山」と評され、医学に多数の功績を残す

1949



岡山大学を創立

県民の大学誘致に懸ける熱意と支援を受けて創立

1960

工学部を設置

農業県から工業県への移行を目指す地元からの期待

1994

環境理工学部を設置

「環境」を教育研究の柱とする国立大学で初めての学部

2004



国立大学法人岡山大学へ移行

2005

岡山地域が世界7ヵ所の1つとして「ESDに関する地域の拠点（RCE）」に認定

2007

岡山大学ユネスコチェアを設置（アジア初）

2008

学部・岡山大学の創成

2016

おかやま円卓会議を設置

岡山県内の産官学金言の代表が地域の課題解決に取り組む

2017

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞

2018

ヘルスシステム統合科学研究科設置

医工連携・文理融合を特徴とし、多面的視点から社会課題を発見・解決

2019

SDGs大学経営元年

創立70周年



国際学都おかやま創生本部を設置

地域とともに新たなイノベーション創出と社会変革を目指す

2020



医学部150周年



工学部60周年

2021



新たな「工学部」を設置

工学部と環境理工学部を再編・統合し、それぞれの強みを生かした新「工学部」

-2050

長期ビジョン2050

地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学

2022-2027

岡山大学ビジョン3.0

ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学

歴史から紡ぐ、地域と地球のありたい未来の共創

岡山大学は、創立以来地域の皆様の温かいご支援の下に、地方国立総合大学として発展を続けています。2020年度には、岡山藩医学館を祖とする医学部が150周年、地域の産業界・財界・県民の熱い期待に応えて設置された工学部が60周年の節目を、それぞれ迎えることができました。2021年度には、工学部と環境理工学部を再編・統合した中四国最大規模の新「工学部」も発足しました。

現在世界では、新型コロナウイルスのパンデミックや、記録的猛暑や豪雨・洪水など気候変動による大規模災害が頻発しています。半世紀前に地球温暖化の影響を予測した真鍋淑郎博士のノーベル物理学賞受賞は、人類社会への大きな警鐘と考えられます。

岡山大学は、この激動の時代にあって、その目的（ミッション）である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」の下、地域の皆様をはじめとする多様なステークホルダーとともに、人類を含む全ての共同生命体にとってかけがえのない「プラネタリー・ヘルス（地球と生態系の健康）」の実現を目指して、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献します。

第4期中期目標期間「岡山大学ビジョン3.0」
―ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学―

我が国をはじめ120以上の国と地域は、気候危機を回避するために「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げています。岡山大学は、2050年を新たなターゲットイヤーとして、「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」の新たな長期ビジョンの下、「プラネタリー・ヘルス（地球と生態系の健康）」の実現を目指します。

2022年からの第４期中期目標期間に向けては、「ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」という「岡山大学ビジョン3.0」を新たに策定しました。研究大学としてSDGs大学経営を一層加速させ、地域と地球の「ありたい未来」を共創していきます。



大御堂（真庭市湯原）にて百万遍数珠回し

2019-2021
岡山大学
ビジョン2.0

2022-2027
岡山大学ビジョン3.0
ありたい未来を共に育み、
共に創る研究大学

-2050
長期ビジョン
地域と地球の未来を
共創し、世界の革新に
寄与する研究大学

グローバル・エンゲージメント戦略
国連・国際機関等多様なステークホルダーと協働し、グローバル・エンゲージメントを強化

岡山大学DX推進プラン
デジタルトランスフォーメーション（DX）for SDGs

教育
「主体的に変容し続ける先駆者」の育成

- 大学院教育改革
- 学士課程教育と高大接続の一体改革
- リカレント教育の充実

研究・産学共創
研究成果の社会実装の促進による社会課題の解決

- 若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組める環境の整備
- 学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化

大学経営
変化に強い強靭な組織へ

- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- 教育研究・社会貢献活動の安定性・健全性の担保
- インナーブランディングの強化
- 大学病院経営の健全化、財源の多様化、自律的な法人経営

SDGs推進研究大学である岡山大学は、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指して、学長の下カーボンニュートラル戦略本部を設置し、地域のグリーン成長戦略を支える人材育成と技術開発の拠点として、「グリーンイノベーションセンター」を組織整備します。

SDGs未来都市である真庭市とともに、真庭林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想検討委員会を立ち上げています。

建築家の隈研吾特別招聘教授のご支援をいただきながら、産学官で「共育共創」の学びのフィールドを構築し、脱炭素社会・地域循環共生圏・地方創生の実現を目指して新たな教育研究を展開していきます。

学長挨拶

ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学

1. 地球の限界を実感する

2022年は、国連の提唱するSDGs（Sustainable Development Goals）の達成を目指す2030年への折り返し地点です。そして、国連人間環境会議（ストックホルム会議）の50周年でもあります。この未来への分岐点ともいえる節目の年を迎えるにあたり、私たちはかけがえのない地球の限界を実感する出来事に直面しています。

2年近く続く新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界中の人々の健康と生活への直接的ダメージだけではなく、政治・経済・文化の諸活動にも大きな影響を与えています。さらに2021年の夏は、日本を含む多くの国々で、地球温暖化に伴う気候変動によって記録的猛暑や豪雨・洪水などの大規模災害が頻発しており、今まさに私たちは、「プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）」※1の境界を越えつつあることを実感せざるを得ません。

これまで社会経済成長を最優先にしてきた人類社会のシステムは、それ自体が人類や生態系の生存に対する脅威となっています。実際に、世界経済フォーラム（ダボス会議）の「グローバルリスク報告書2020」では、今後10年で発生可能性が高いリスクの上位5項目全てが、初めて地球環境リスクで占められました。

改めて、私たち大学を含む国際機関や各国政府、企業・団体には、これまでの人間中心の社会システムを変革し、地球と、そこに共生する共同生命体との繋がりを尊重した「プラネタリー・ヘルス（地球と生態系の健康）」※2の実現に向けて、それぞれの意識改革と行動が求められていると思います。

2. 岡山大学のミッション・ビジョンストーリー

2004年度の国立大学法人化に際して本学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念に、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を大学の目的（ミッション）にそれぞれ定めました。

私が学長に就任した2017年度からは、本学はSDGs達成への貢献を推進してきました。SDGsという世界共通の目標達成に向けて、地域や世界の多様なステークホルダーと共に行動することは、本学のミッションを果たすことに繋がると考えています。

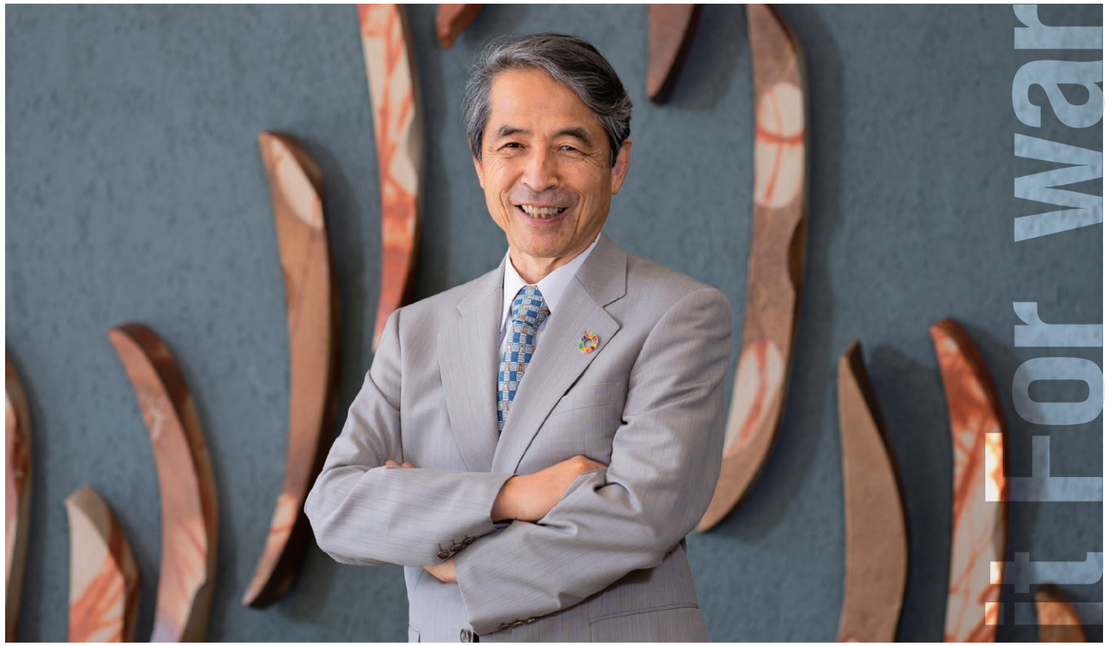
最初の岡山大学ビジョン「聖域なき組織横断型改革」は、第3期中期目標中期計画の策定にあたって掲げたものです。創立70周年に当たる2019年度には、岡山大学の理念・目的（ミッション）と展望（ビジョン）の繋がりをより明確にするために、「岡山大学長期ビジョン2030」と、「岡山大学ビジョン2.0（2019-2021）」を策定しました。

「長期ビジョン2030」が描く未来像は、サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、持続可能性と包摂性に富む「国際学都おかやまの創生」の実現であり、多様なステークホルダーとの協働による人材育成と社会イノベーションを通じて、世界と地域に新たな価値を創造することを目指しています。

同時に、2019年度から2021年度までの活動を具現化する「岡山大学ビジョン2.0」として、「岡山から世界に、新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学」を掲げ、SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、大学機能の全てに反映させるSDGs大学経営をスタートさせました。

※1 プラネタリー・バウンダリー
ストックホルム・レジリエンス・センターの所長ヨハン・ロックストローム氏達は、2009年に、安定した地球で人類が安全に活動できる範囲を科学的に定義し、定量化した9項目のプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）という概念を提唱しました。9項目のプラネタリー・バウンダリーのうち、「気候変動」「生物多様性」「土地利用の変化」「窒素・リンによる汚染」の4項目については、限界値を超えて危険域へ向かっていると指摘しています。

※2 プラネタリー・ヘルス
SDGsが採択された2015年に、ロックフェラー財団と世界的に著名な医学雑誌である英ランセット誌が「Rockefeller Foundation-Lancet Commission on Planetary Health」を設立し、本概念を提唱しました。2016年にはロックフェラー財団の支援のもと、米ハーバード大学が「Planetary Health Alliance（PHA）」を設立しました。教育・研究・政策にかかる世界的プラットフォームを構築し、その発展の中心的な役割を担っています。



これまでのSDGs大学経営から私たちが学んだことは、激動の時代において「あるべき未来、ありたい未来」を共有・創造するための共創プロセスの重要性です。今後は、この学びの中から、大学と社会との垣根を取り払って共に学びあい、共に創るという「共育共創」のフレームワークを、本学の教育全体にしっかりと取り入れてまいります。

3. 第4期中期目標期間に向けて

私たちがSDGs達成の折り返し地点でもある2022年度からの第4期中期目標期間に向けた検討を深める中で、岡山大学はその理念及び目的の下、地域と世界を繋ぎ、プラネタリーヘルスの実現に向かって、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献したいと考えました。これまでの人間中心の社会システムを変革していくためには、私たち人類の行動規範を、よりプラネタリーヘルスに即した倫理原則に基づくもの（志）へと文化的に進化させることが求められます。そのためには、本学が共創プロセスにおける「知のグローバル・ゲートウェイ」として、地域・世界のステークホルダーとの志を共有するエンゲージメントを深化させることが最も重要と考えています。

私たちは、この目的を達成するために「岡山大学長期ビジョン2050：地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」並びに、第4期に向けて、「岡山大学ビジョン3.0：ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」をそれぞれ掲げます。

全ての教育研究・社会貢献を通じて地球レベルでの「ありたい未来」の実現を目指し、脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行を、DX（Digital Transformation）を活用しながら推進することによって、地域循環共生圏（ローカルSDGs）を牽引する新たな協働事業を構想および実行することは、地方国立総合大学である本学の成長戦略でもあります。

また、ビジョンの実現に向けて私たちは、新たな価値創造と世界の革新に貢献する人材として、「主体的に変容し続ける先駆者」を育成し、「総合知」の拠点として若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組むことができる魅力的な研究環境の整備に取り組みます。併せて研究力強化・産学共創の観点から、人材・知・資金の好循環によるイノベーション・エコシステムを構築すると共に、それら活動の基盤となる大学のDX化並びに変化に強いしなやかなガバナンス体制の構築を推進します。

私たちはこれからも、「世界の革新に寄与する研究大学」としてより開かれた存在であり続けるために、前述の大学ビジョンを学内学外の多様なステークホルダーの皆様と共有し、広くご理解・ご支援いただくように努力をしてまいります。

岡山大学長 槇野博史



特集
座談会

コロナ禍を越えて、ありたい未来を共に育み、共に創るために

槇野学長と、2021年度、新しく理事に就任した前田理事と阿部理事、本学4番目の研究所として新設した文明動態学研究所の松本所長の4人が、コロナ禍における対応からアフターコロナ、その先の未来に向けて岡山大学が果たすべき役割について語り合いました。

コロナ禍が岡山大学に与えた影響

槇野 皆さん、『シン・ゴジラ』という映画をご存知でしょうか？数年前に同僚の先生を誘って観に行ったのですが、映画でゴジラは自身が棲む海域に不法投棄された放射性廃棄物を摂取したことで誕生し、日本に大災害をもたらすのですね。今回の新型コロナウイルスも、地球の生物量の0.01%にすぎない人類が好き勝手して環境を破壊し、地球温暖化を招いたことに対する、生態系の逆襲ではないかと感じていて、ゴジラとコロナ禍はとても似ていると思いました。では、新型コロナウイルスによる本学への影響について振り返っていきたいと思いますが、医療の最前線で市民・県民の健康を守るために尽力いただいている前田病院長、岡山大学病院における影響はいかがでしたか？

前田 病院において新型コロナウイルスの難しい問題は、ICU（集中治療室）を占拠してしまうことです。岡山大学病院をはじめ特定機能病院では高度な医療を提供していますが、ICUにコロナの重篤な患者さんを受け入れると、心臓病やがんといった命に関わる疾患の手術が行えなくなります。第4波では大阪で感染者が爆発的に増え、それに併せて岡山県でもICUが満床となり、まさに医療の危機的状況となりました。

槇野 一番懸念されるのは元来岡山大学病院で治療を受けられるべき人が、その機会を失うことです。これは、他の関連病院、県内の急性期病院、行政も含めて連携して解決しなければならない問題ですね。では次に、岡山大学の学生、大学院生の皆さんに対する影響について、前年度まで工学部長を務められていた阿部理事いかがでしたか？

阿部 講義はオンラインやVOD（Video On Demand）で十分対応できたと感じていますし、新しい学び方や教え方に気付くなど良かった面もあると思っています。ただ、実験をはじめ対面でしかできないこともたくさんあり、先生方はとても苦労されていました。また、ゼミが行えなくなった結果、研究や論文輪講などはオンラインでもできるのですが、学生同士や先生との交流の機会が失われてしまいました。いかにゼミ合宿や飲み会で仲間意識を育み、学び合っていたかを痛感した1年でした。

槇野 大学生活は講義から学ぶことも大切ですが、それ以外の課外活動や人と人とのふれあいから学ぶことも大切ですよね。松本所長は、欧州との国際共同プロジェクト「BE-ARCHAEO」※の日本側代表を務められており、研究活動の面で様々な制限を受けたと思うのですが、どのような影響がありましたか？

松本 研究所が立ち上がってこれからという時ですが、コロナ禍のために国際的な研究がほとんどストップする辛い状況が続いています。遺跡の発掘調査の現場で様々な国の方々と一緒にフィールドワークをしながら新しい研究手法などを考えることがプロジェクトの主旨でしたので、それが昨年は一切できず、今年も難しそうで大変頭が痛いです。

※イタリア・トリノ大学を中心とする欧州の研究機関・企業との共同プロジェクト。古墳の発掘調査や収蔵資料の分析などを通じ、国際的・学際的交流によって生まれる新しい視座から、新たな歴史像と専門的技術の開発を目指す



新型コロナウイルス対策とデジタルトランスフォーメーション（DX）

槇野 次に新型コロナウイルス対策についてお聞きしたいと思います。まず病院ではいかがしょうか？

前田 病院としては新型コロナウイルスを治療以外に持ち込まないことを第一にしています。職員や医療従事者がしっかりと対策するとともに、患者さんのご家族に入院時の面会制限をお願いしています。あとは病院に入る際には体温チェックをしたり、手術の患者さんに対して PCR 検査をしたり、水際対策を徹底しています。



阿部　新型コロナ対策では、休講にすることなく、継続的に開講することに重きを置いています。講義では「Microsoft Teams」や「Moodle」を活用していますが、実はコロナ禍以前にもこれらのオンラインツールは十分に整備されていました。ですので、それをいかに使いこなすかが焦点だったのですが、比較的スムーズに移行できたと思います。

槇野　阿部理事はこの4月からDX担当理事に就任されましたが、今後の岡山大学としてのDX推進プランを教えてください。

阿部　今、何かと話題のDXですが、これはデジタル技術を使って何かを変えていこうということです。それを大学に当てはめると、学生により良い教育を提供するために、教員をはじめ大学の職員が効率よく働けるよう変わるに尽きると思います。まずはデジタルでできていないことは何か、広く学内で意見を募りました。そこでわかったことが、岡山大学は予想以上に縦割りの組織だということです。横で何に取り組んでいるか気にすることが少なく、実は同じようなことをしているという気付きが生まれ難いのです。DX推進室では、大学全体に横串を通して意見交換をすることで、各部局の悩みや課題を共有し、デジタル化でどう解決するかを考えていきます。課題の洗い出しと議論はすでに始まっており、プロジェクトも動き出しています。一時的な活動ではなく、根本的な部分、働き方の文化を変える意気込みで取り組んでいます。

槇野　岡山大学は非常に恵まれた環境にありますが、コロナ禍の影響で、資金・時間・人の面で、今まで通りとはいかなくなりました。各部局が独立して行っていたこともできなくなるため、DXで横串を通し、大学全体で効率化していくことが大事になってきますね。時間はかかるかもしれませんが、ピンチの今こそ逆にチャンスと捉えやっていただければと思います。

阿部　コロナ禍で一気にアクセルが踏まれた感じです。環境はあったけど使ってなかったものが、必要に迫られて使うことによっていかに便利か気付いた。その意識の変化を別のところにも波及させて、DXを推進できればと思っています。

槇野　病院でも昨年度、東北大学・北海道大学と連携して「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」がスタートしました。人材育成の面も含めてDXをどう捉えていますか？

前田　高度な医療人材の育成は、大学病院の非常に重要な役割の一つです。その育成においてデジタルコンテンツを有効活用したいと考えています。研究の分野、例えばゲノム医療では膨大なゲノム情報を扱う必要がありますので、AIを駆使して情報活用できる人材育成が重要です。ほかにも、病院には受付から患者さんを診察して会計が終わるまでに膨大な業務があります。デジタル化を通して、それらをもっと簡略化、効率化できないか取り組んでいます。

槇野　患者さんにとっても、病院への垣根を低くし、感染リスクがないことを実感していただくためにDXは有効ではないでしょうか。

前田　その通りですね。病院に車で到着すると受付が済み、自分の番になれば駐車場から直接診察室まで行って診察を受け、診察後はそのまま帰れて、会計も終わっている。このようなことができるスマホアプリが出てきています。また、スマホ経由でクラウド上に自分の診断画像などの検査データを保存できるようにもなっており、ぜひ推進したいと思っています。自分で自分の情報を管理できればどこの病院に行っても診療が受けられます。自宅の近くに信頼できる先生がいれば、大学病院で撮ったデータで診察してもらうことが可能です。検査をする施設と診察をする施設が分離する時代がやってくるかもしれません。それを岡山大学病院が先駆けてやっていきたいと考えています。

槇野　本学は70年前に地域の方々に創っていただいた大学ということで、「Pay it Forward（恩送り）」という言葉をよく使わせていただいていますが、地域のためにDX化を通して何ができるかは非常に大事です。そのあたり、阿部理事の今後の展望をお願いします。

阿部　岡山県からの寄付講座として「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」を開設しています。リカレント教育として、地域企業の方々に最新のデジタル技術を学んでいただくことが目的です。ただ、そこで習ったことだけで会社の課題が解決できるほど甘くありませんので、共同研究を始め、問題解決に向けて段階的に取り組んでいく必要があります。それがまさに「共育・共創」になるのではと思っています。

槇野　講座には、県内から様々な先生方、企業の方々に集まっていただいています。本当に役立つとの声を聞いており、その実感をもっと深めていただくためにも、ぜひ学び直しということで岡山大学大学院に来てもらいたいですね。

阿部　おっしゃる通りで、講座で最新技術に興味を持った社会人の方々に大学院へ来ていただいて、会社に帰ってリーダーとなってその技術を広めるというロールモデルができればいいですね。そうすると、岡山大学でより成長できることを広く知っていただけるとともに、岡山地域のDX化の推進にも貢献できると思います。最新技術を取り込める文化、それを岡山地域に根付かせることが、我々の本当の最終ゴールだと考えています。



文明動態学の視点から見た、コロナ禍とは

槇野　松本先生には、文明動態学研究所の開所を記念し、「パンデミックと文明－感染症と向き合う過去から未来へ－」というテーマで非常に素晴らしいシンポジウムを開催していただきました。これまでの文明の歴史を考えると、様々な感染症の流行が過去にはあったと思いますが、そういった視点で考えると今回の新型コロナウイルスについてはどのようなことが言えるのでしょうか。

松本　「パンデミック」をシンポジウムのテーマに選んだのは、文明という視点で考えることの重要性が非常に分かりやすいテーマだと思ったからです。感染症のパンデミックは、これまでも人類の生き方を大きく変えてきました。古代ローマや古代中国で起きていたように、パンデミックはグローバルな大都市があるところで繰り返し起こります。今は世界人口が77億、大都市が飛行機で結ばれていますので、今回のような感染症が発生したら一地域で抑え込むことが非常に難しいです。今回のコロナ禍が収まっても、このような状況はおそらく今後何度も起きてくるでしょう。それに対して、私たちはどのように対応していけばよいのか。人間は、長期的な視点で考えることがそれほど得意ではなく、今が乗り越えられればいいと思ってしまいがちです。しかしそれだと、次が起きたときにまた一から対応することになってしまいます。この機会に考え方を根本的に変え、長期的な視点で私たちの生き方自体を変えていくことが必要でしょう。研究所は、パンデミックがどのように文明に影響を及ぼしてきたのかを数百年～数千年のスパンで考えることで、今何をすればいいのかについての手掛かり、ありたい未来を考える基盤を提供したいと考えています。

ありたい未来のために、岡山大学が果たすべき役割

槇野　日本は少子高齢化で人口が減っていますが、世界では2050年には97億人に到達し、このままでは地球が2つあっても水や食糧が足りないことが予測されています。また、地球温暖化が進み、2018年の西日本豪雨災害のような50年、100年に1度の洪水が世界各国で頻繁に起こっています。こういった現状を踏まえてありたい未来を考えた場合、我々大学はどういった役割を果たさなければならないか、それぞれの立場でご意見をください。

松本　人類はおよそ20万年前にアフリカで誕生し、段々と様々な技術を開発し、他の動物の生殖に介入して農耕や牧畜を始め、都市を創り、国を創りました。人が作り出した人工物の総量が全生命量を超えつつあるという研究も出てきており、いかに人類が地球に大きな影響を与えているかがわかります。気候変動もその一つです。こうした状況で、人新世（アントロポセン）という地質時代の名前も提唱されています。その中で、今を見て将来を考えることがもちろん大切ですが、なぜこんなことになってしまったか、そのメカニズム的な部分を考える必要があると思います。新しい人文社会科学として、人間だけの視点からでなく、ほかの様々な生物や物質との関係も含めて人間とは何かというビジョンを提示する文理融合的研究を進めていきたいと思います。それを実現するためには学問分野を超えた共同研究が必要になりますし、総合大学として岡山大学がやっていくべきことだと考えています。



槇野　本学には様々なフィールドの先生が揃っており、文理融合を超えた知によってどう解決するか考えていきたいですね。阿部理事はいかがですか。

阿部　何十万年のスケールは持ち合わせていないのですが（笑）、今はよく言われているように予測不可能な時代ですよね。ですから未来で何が起こっても対処できる術、生きる術を身につけることが大事であって、それを学ぶことができるのが大学だと思います。岡山大学に来て切磋琢磨すれば、何が起こっても課題解決できる力が身につけられる場所でありたいです。基本的スタンスとして、身近な問題に疑問を持つことが大事な気がします。例えば、2年ごとにスマホを買い替える必要ありますかね？今、持っている端末より高機能だから、お金もあって買えるから。そういう発想でいいのですかともう少し言っていい気がします。必要以上の消費をすることで次世代の人たちにどれだけ影響を与えているかを一度考えてください、と。SDGsのサステイナブルとは持続可能という意味で、次の世代にお荷物を残すなということですよね。もっと端的な例で言うと、私が小学生の頃ってみんな買い物袋を持って買い物に行っていたのに、それがいつの間にかレジ袋って便利だねって当たり前になっていった。それ自体が間違っていたということを、十万年という単位ではなくて、10年、20年の単位で考えていくことも重要ではないでしょうか。

槇野　便利になることが悲しいかな中長期的に見ると、次世代のために良くないのではないかというお話で、今一度SDGsとは何かを考え直さないといけない時代になっていると思います。人類の健康に直結するのは医学部ですが、今後はプラネタリー・ヘルスということで地球と生態系の健康についても学んでいかなければならない。前田理事、そのあたりはいかがですか？

前田　確かにSDGsの観点からは便利さを追求し続けられないですし、このままいけば地球そのものがもたないこともわかっています。私は先がわかっていることから逆算して、今どうすればいいかという発想が必要だと思います。温暖化によって南極の氷が解ける、未知のウイルスが出現する、今後もウイルス感染症は10年単位で繰り返されることはすでに予測されています。すでに予測されている事態に向けて、今、何ができるかをしっかり考えていかなければいけません。医学部の学生への教育でも同様です。そのような教育を受けた人材が社会で活躍してくれることが、我々教育者としての使命といえるでしょう。ただ、それらを達成するために医療だけを考えていては駄目です。技術的なことは、AIにしてもクラウド化にしても他分野の知恵が必要ですし、それは様々な学問を揃えている岡山大学だからこそできるのであって、様々な方と協力をして問題を解決していくスタンスが必要です。そういう考え方ができる人をたくさん輩出することが、社会にとっても岡山大学にとっても良い未来に繋がるのと思います。





松本　本学ではSDGsとともに、ダイバーシティ＆インクルージョンも推進していますが、この2つは両輪で進めていかなければなりません。ダイバーシティは今、世の中でお題目のように唱えられており、そんなきれい事ばかり言ってもと思う人もいるかもしれませんが、学術的に見れば多様性があることは生物種としても、社会としても強さに繋がります。特に日本は、ジェンダー・イクオリティが伸び悩んでおり、国際的にも注目されていますが、人類史を見ると縄文時代には男女格差はほとんどありませんでした。それがいつしか男性優位の社会になってしまい、それによって起きている問題がいろいろあって、戦争、経済格差の問題などもおそらくリンクしていると思います。多様性をしっかり守ることが、自分自身にとっても社会自体のレジリエンスを高める点でも重要なことを様々なかたちで示していくことが大事ではないかなと、皆さんのお話を聞いて思いました。

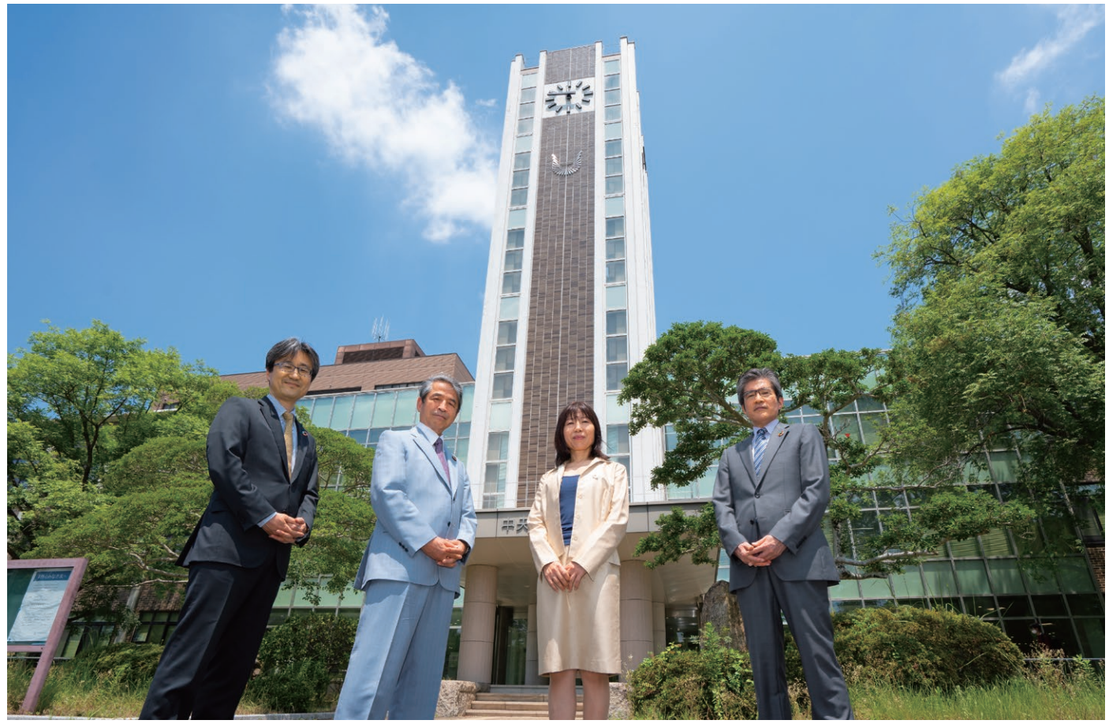
槇野　以前、岡山大学については総合大学ですが多様性がまだ十分に推進できていないという提言をいただきましたが、アフターコロナに向けてはいかがですか？

松本　シンポジウムでも話題になったのですが、新たな近接性について考えていく必要があります。DXが進んでデジタルでできることがどんどん見えてきて、その多くはコロナが収束しても残ると思います。例えば、100人の対面授業では誰も手を挙げないですが、オンラインで意見がある人はチャットに書いてと言ったら結構書くとか、そういう新しい文化はどんどん発展していくでしょう。その一方で、人と人との繋がりや一体感をどうやって担保していくのかが大きな課題ですね。人類は食べ物を親子でもないのに分け合って食べる非常に稀有な生き物で、集まって一緒に食べたり飲んだりして、社会的な関係性を作ってきました。それは文明の根幹となったもので、コロナ禍でそれができない状況は社会的なストレスになっていると思います。無理に抑え続けるのには限界があるので、新型コロナウイルスを蔓延させないで、人の感性に基づいた絆づくりをどうやっていくのかを、分野を超えて様々に工夫しながら考えていくことが、アフターコロナの社会に、次の感染症が流行しても動じない社会にするためにも、大事ではないかなと思います。

槇野　学長に就任以来、大学を挙げてSDGsを推進してきました。当初はもう少し狭い範囲で考えていましたが、現在は地球規模の課題に行きつき、そういった視点でいかに人材育成を行うか、また科学技術イノベーションを創出していくことが本学の果たすべき役割だと思います。そのためにも、短期・長期両方の視点でビジョンを描き、地域の方々とのパートナーシップ、またはエンゲージメントを深めながら、ありたい未来に向けてSDGsの取り組みをさらに進化させていきましょう。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

全員　ありがとうございました。

座談会会場：ムラタアカデミア（中央図書館２階）
［岡山県産のヒノキを使用し、森をイメージした交流スペース］
株式会社岡山村田製作所とネーミングライツ・パートナー契約を締結し、「ムラタアカデミア」の愛称が付されました。



III.戦略

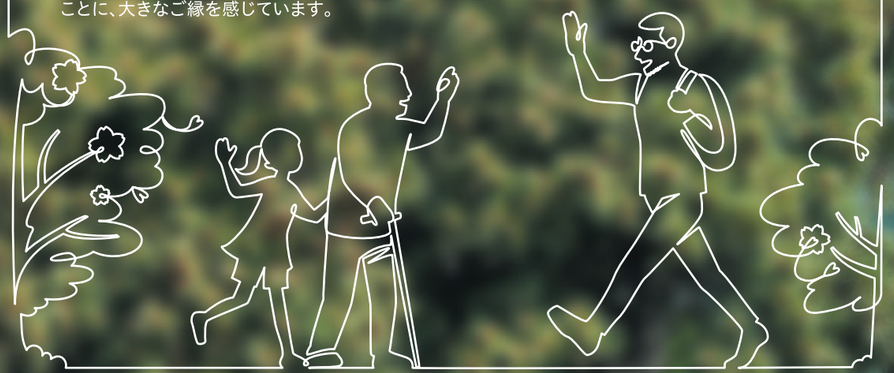
Pay it Forward × いま、ここに、共にいる❶



コロナを越えて再来日

アメリカのトップクラスの学生が学ぶ米国務省「重要言語奨学金（CLS）プログラム」により、2019年に本学に来学していたデイビッド・アンダーソンさんが、フルブライト奨学生として2021年7月に再来学されました。現在、本学の研究生として、岡山地域を対象とした地方行政に関する研究を精力的に進めています。

「本当の日本は地方にあると思っていたが、前回、岡山の人々の親切さや岡山の雰囲気を肌で感じ、やはりその通りだと感じた。岡山の四季を体験してみたいと思った。岡山大学はSDGsにも積極的で印象深い。岡山の良さをアメリカの人たちに発信していきたい。」との想いから、再度、岡山を留学先に選ばれました。CLSプログラムをきっかけに、岡山の良さに魅かれ、再び岡山に戻ってきてくださったことに、大きなご縁を感じています。



『共育共創』とグローバル・エンゲージメントによる先駆者の養成

変容し続ける先駆者の育成と、グローバル・エンゲージメント（GE）戦略を推進することで、地域と地球の「ありたい未来」の実現に貢献します。

4 質の高い教育をみんなに

これまでの取り組み／振り返り

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、入学式の中止や対面授業のオンライン授業への切り替えなど、本学の教育に苦難の年となりました。その中で、学生へは授業（オンライン授業）、正課外活動、メンタルヘルスを含む学生支援などの情報を大学のウェブサイト上で適宜提供しました。オンライン授業の拡大（授業でのMoodle活用率が前年比43.5%増）に伴い、Web環境の充実（無線LAN設置講義室前年度比22%増）はもとより、EdTechサポートオフィス授業実施支援チームを新設して、オンライン授業に関する優良事例や参考情報の紹介、講演会開催、個別相談、必要機器貸与等を通してオンライン授業レベル向上に努めました。さらに、学長とのWeb懇談会やオンライン授業に関するアンケート（2学期末と4学期末）を実施し、学修者本位の教育改善に取り組みました。加えて、コロナ禍で生活が困窮した学生に対する生活支援金支給や授業料納付期限延長、食糧支給（企業・団体他有志による支援含む）、学生相談体制の充実等に取り組みました。「コロナがなんじゃ！WIN&WIN学生プロジェクト・岡大生の食支援×地域飲食店の活性化」では、津島地域の飲食店が提供する弁当計3,900個を学生に無料配布しました。また、2023年度までに一部改組を伴う学位プログラム化を実現する大学院改革に着手しました。

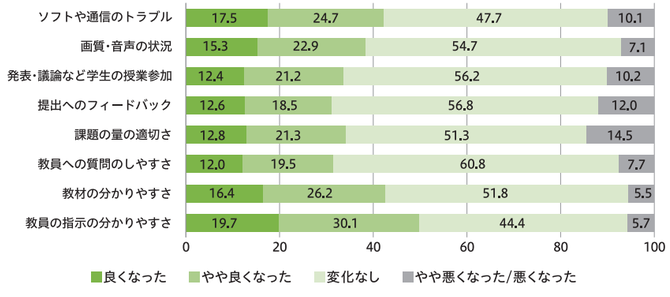
コロナ禍は国際交流にも大きな影響をもたらしました。2019年度から実施している「米国務省重要言語奨学金（CLS）プログラム」や、新規の国連機関UNCTADとの「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」はやむなくWeb開催となりましたが、ともにカウンターパートから高評価を得ました。また、新規私費留学生等に対して、渡日手続き情報や渡日支援金の給付を行うとともに、卒業・修了後に帰国困難となった留学生に対しても宿舎への一定期間の滞在許可等の支援を行いました。一方、GEオフィス（OUGEO）を新たに開設し、国連平和大学及び同大学内に設置されている地球憲章国際本部との包括連携協定締結や短期留学Webプログラムへの学生派遣等、GEや国際交流を強力に推進しました。





コロナがなんじゃ！WIN&WIN学生プロジェクト
岡大生の食支援×地域飲食店の活性化

2020年度オンライン授業の評価
ー第1・2学期と第3・4学期の比較ー





地球憲章国際本部と包括連携協定を締結

これからの取り組み／目標・計画



本学は、地域・世界の多様なステークホルダーとの志（パーパス）を共有するGEを強力に推進します。GE戦略を企画実施する学長直轄の全学的中枢組織としてOUGEOを強化し、世界でも先進的な岡山大学ユネスコチェア「持続可能な開発のための研究と教育」を内包することで、2021年の「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するベルリン宣言」及び文部科学省・環境省が策定した「第2期ESD国内実施計画」に基づく教育・研究を深化発展させます。海外のユネスコチェア機関及び国連・国際機関等との連携を通して、ESDとグローバル市民教育（GCED）、地球憲章（EC）を統合した教育研究の推進を基盤に、SDGsの達成に資する教育・研究・社会貢献活動を展開します。また、これまで実績を積んできた地域やテーマに絞り、OUGEOのさらなる拡張・機能強化を図ります。

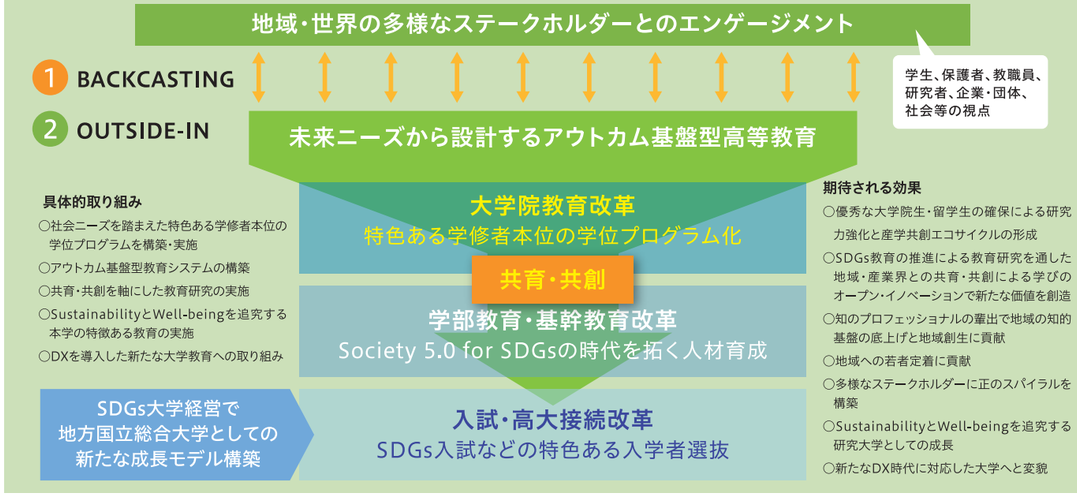
2016年度に導入した60分授業・4学期制は、アクティブ・ラーニング導入等、授業改革を進展させましたが、学生の自主学習や正課外活動等が十分に確保できなくなる等の課題が残りました。2021年度から授業時間を50分に変更し、学修者の「主体的な学び」の質向上を図ります。また、いわゆる「学力検査」では測定することが困難な能力を見極め、SDGs等地球規模の課題を解決しようとする意識や行動力を持つ志願者を見いだす特別（総合型、学校推薦型、国際バカロレア）選抜の募集定員を増やします。一般選抜でも解答の自由度の高い記述式問題を含む学力検査を行います。

Society 5.0時代を見据え、2021年度から全ての学部学生に対して数理・データサイエンスに関する教育を開始し、今後充実・深化を図ります。専門的な知識・技能に加え、時代の変化に合わせて積極的に変容し続けながら、対話力・論理的思考力を持って関係者と深く繋がり、社会の革新を先導する人材の養成を目指し、新学習指導要領で学んだ学習者が入学する2025年度をターゲットに学士教育と高大接続・入試の一体改革（TARGET2025）に取り組みます。また、大学院を含む改革を通して、大学と社会の垣根を取り払った「共育共創」のプラットフォームを構築し、SDGsなど地球規模の課題に直結する学修者本位の新たな学位プログラムを展開することで、新たな価値を共創し、地域・世界の革新に貢献する「先駆者」を育成します。



文部科学省
「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」認定

共育・共創で実現するニーズドリブンの教育改革
～ ニーズドリブンのアウトカム基盤型教育への転換 ～



人材・知・資金の好循環によるイノベーション・エコシステムの構築

研究力強化と産学共創の加速により、大学の収入構造を改革し、イノベーションエコシステムの構築を図ります。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

これまでの取り組み／振り返り

本学は、次世代の研究を拓くための強みとなる「重点研究分野（3領域15分野）」を研究IRの戦略的な活用により選定し、これらを世界的研究拠点に成長させるため、「次世代研究拠点形成支援事業」を実施しています。また、海外で活躍する優れた研究者を招聘し、本学研究者による国際共同研究を促進する「大学改革促進のための国際研究拠点形成プログラム（RECTOR）」などを実施し、世界的研究拠点の形成による研究力強化に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、本学全体の質の高い論文（被引用数を基にしたTop10%論文）の割合が増加し、直近5年間（2016-2020年）で10.8%となるなど着実な成果を挙げています。

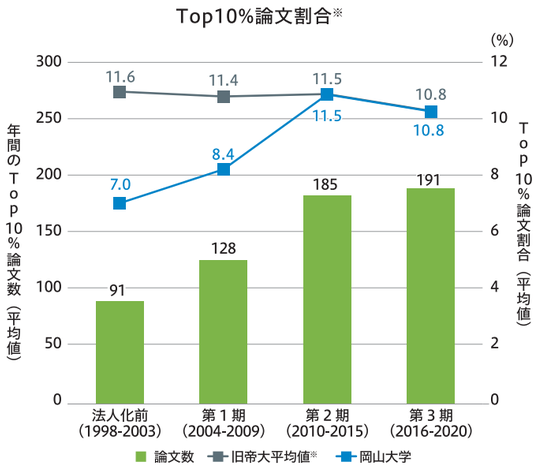
また、本学は、企業等との包括連携協定締結によりネットワークを強化するとともに、コーディネーターが伴走支援して共同・受託研究を創出する「組織」対「組織」の産学共創を展開しています。その結果、直近2年間（2019-2020年）の共同研究実績は9億9千4百万円と54%増（2011-2012年度比）となっています。

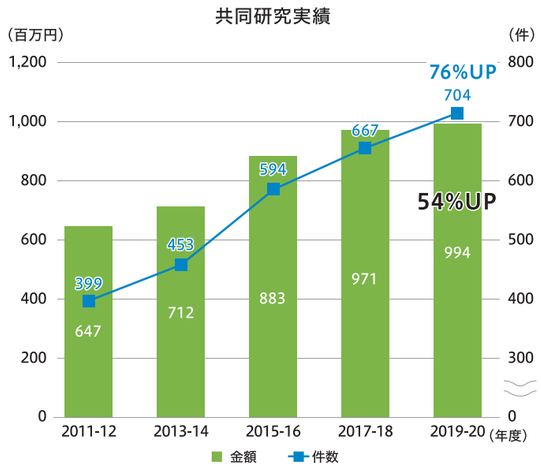
2020年度には、研究者・研究成果の「知」の価値を考慮した「ナレッジ経費」を導入し、間接経費の増加を図るとともに、経営の視点を取り入れ、活用を意識した知的財産マネジメントを関係者が連携して実施する「新知財戦略」を策定・実施しています。さらに、2020年度から、「岡山大学科学技術イノベーション創出フェローシップ（OUフェローシップ）」制度を創設し、大学院博士前期課程・修士課程在学者の支援を行っています。

そのほか、2020年度には「岡山大学発ベンチャー称号付与制度」を創設するとともに、ベンチャー支援窓口を設置し、学生の起業に向けた支援や育成を図っています。

岡山大学重点研究分野（3領域 15分野）

高度な知を創生する基礎科学領域	SDGs に貢献するイノベーション領域	臨床応用を目指す医療研究領域
環境・文明ダイナミクス	先進的材料科学とナノテクノロジー	戦略医療系研究
先端数物系科学	農業系科学	先進医療研究
植物科学	Society 5.0を支えるICT	
動物科学	革新材料・次世代デバイス技術	先端医療・福祉技術開発
先端測定・解析技術	環境保全・環境修復技術	先端医療を支えるプラットフォーム
	地域研究・政策研究	





※ 論文の被引用数が上位10%に入る論文の割合。この数字が大きい方が質の高い（またはインパクトのある）論文の割合が多いと言える。
数値は2021年8月時点でSciVal（Elsevier社）を用いてArticle, Reviewを集計したもの

これからの取り組み／目標・計画

本学は2020年10月、内閣府の「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。本事業は大学の価値を収益に転換する取り組みを「ミッション」として着実に進めています。本学ではイノベーションマネジメントコア（IMaC）や寄付金獲得体制の強化・充実などのミッションを掲げ、その実現に取り組み、既に多大なる成果を挙げています。

2021年８月には、上記事業での知見や成果を基盤とし、発展させた事業構想「イノベーション・エコシステム構築に向けた大学収入構造改革～医療分野へのリソース集中による社会課題の解決～」が文部科学省「国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」に採択されました。

これらの事業は研究の強み・特色を大幅に強化するとともに、産学共創の加速により、財源の多様化を図ることで経営基盤を強化することを目的としています。

具体的には、今までの学術研究推進や共同研究創出に向けた活動を強化・拡充するとともに、「大学のリソースを収益に転換する」という観点のもと、バイオバンクや学内機器の外部利用等による外部資金獲得を図ります。また、収益の芽として、地域課題解決のための産学官連携体制の構築や国際共同創薬プラットフォームの創設などにも取り組みます。

また、これらの事業は前述のIMaCが中心となり、全学体制を構築して実施します。IMaCには、価値創造のために指揮調整が必要なリスクをマネジメントする「価値創造統合リスクマネジメント（Enterprise Risk Management:ERM）」の機能を持たせ、事業を効率的かつ効果的に進めていく予定です。

本学は今後、これらの事業を起爆剤として、「大学の収入構造の改革」を強力に推進し、人材・知・資金の好循環によるイノベーション・エコシステムの構築を進めていきます。

大学の収入構造改革のビジョン

2020年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業の取り組み

- 取り組み❶ イノベーションマネジメントコア（IMaC）の創設
- 取り組み❷ 共同研究費の費用負担適正化による収益増
- 取り組み❸ 新知財戦略の策定と実施
- 取り組み❹ 寄付金獲得体制の強化・充実
- 取り組み❺ 大学院改革プログラムによる地域企業参画組織の創設
- 取り組み❻ 大学発スタートアップ・ベンチャー等支援・協働
- 取り組み❼ 共用機器の国内外での産業利用
- 取り組み❽ 大学病院の診療外事業での新たな価値構築と収益増
- 取り組み❾ 大学のブランド力向上

意識改革

- ■コストセンターからプロフィットセンターへ
- ■今まで見えていなかった自らのリソースを収益に転換していくアイデアを発掘（医療情報、画像情報、バイオバンク、遊休スペース、機器利用、知的財産など）
- ■ERM（Enterprise Risk Management）体制の強化

2021年度 国立大学経営改革促進事業の取り組み

医療という特定の分野にリソースを大胆に集中することにより研究の強み・特色を大幅に強化し、当該分野における地域・国内外の企業との大型共同研究を実施する。

❶スーパーシティ構想への参画

1.スーパーシティ構想への参画を通じた地域課題の解決と新たな産学連携体制の構築

❷医療という強みをさらに強くするためのリソース集中

1.新たな国際創薬プラットフォーム（LDCJapan：Leed Discovery Center Japan）の創設
2.病院併設型バイオバンクの臨床検体分譲の促進と効率化
3.腫瘍浸潤免疫細胞のバイオバンキングに基づく公的及び民間の研究資金の獲得強化

❸イノベーション・マネジメント機能のさらなる強化

1.学内機器共用化の促進
2.ERM研修の全学展開

「守りのDX」と「攻めのDX」

横串を通した議論で、学生に便利で効果的な学びを提供し、教職員には効率的・効果的な業務環境を実現します。

これからの取り組み／目標・計画

本学では、2021年１月にDX推進本部を設置するとともに、4月にDX推進担当理事を任命し、デジタル技術の活用による教育研究と大学運営を強化しています。これに先立つ2020年2月からはコロナ禍の対策として、オンデマンド講義、オンラインゼミ、ビデオ会議など、デジタル技術の活用を一気に加速させ、大学機能を維持・継続しました。これらの取り組みにより、教育面では、学びの時間や場所の自由度が高いこと、個人のペースで学習できること、大学運営面では、欠席した会議のビデオ視聴によって議事録からは読み取れない会議の雰囲気がわかることなど、デジタルならではの利点も明らかになってきました。アフターコロナでは、対面とデジタルの長所を生かして、相互に補完する取り組みを実現したいと考えています。

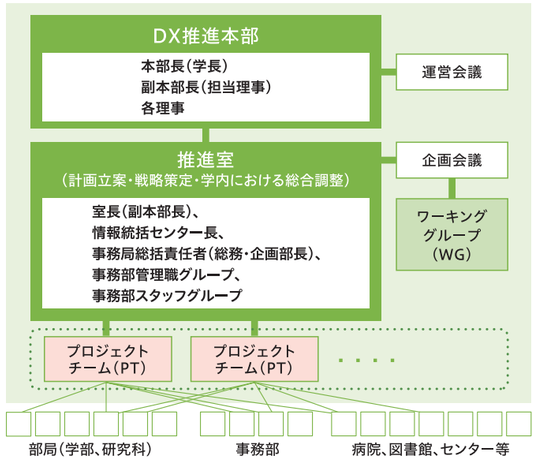
DXには、「守りのDX」と「攻めのDX」があると考えられます。「守りのDX」とは、各種申請のオンライン化、データ整理の自動化など、いわゆる業務の効率化を、「攻めのDX」とは、大学が保有する各種データをビッグデータとして捉え、AIなどによって新たなサービスをステークホルダーに提供することを指します。これらの実現は、縦割り組織で個別最適を考えるのではなく、全学的に横串を通した全体最適を考えることが必須となります。そこで、様々な部局から選抜されたメンバーがプロジェクトチームなどを構成し、本務の業務内容をバックグラウンドに持ちながら自由な発想で課題を洗い出しています。同時に、他部局の実態を学びながら、全学的な視点でDXの議論を行い課題解決に取り組んでいます。

DX推進に先立ち、DXで実現して欲しい項目を全学の教職員から収集しました。その結果、職種によらずDXへの関心は高いことが明らかになり、特に、多量な処理を必要とする業務に関する意見が多数を占めました。このように、ニーズを把握し、優先順位の高いものから取り組みをはじめ、ユーザーの満足度を高めるために、迅速で柔軟な開発（アジャイル開発）を心掛けています。これからもDXで大学の文化を変えるという志を持って取り組んでまいります。

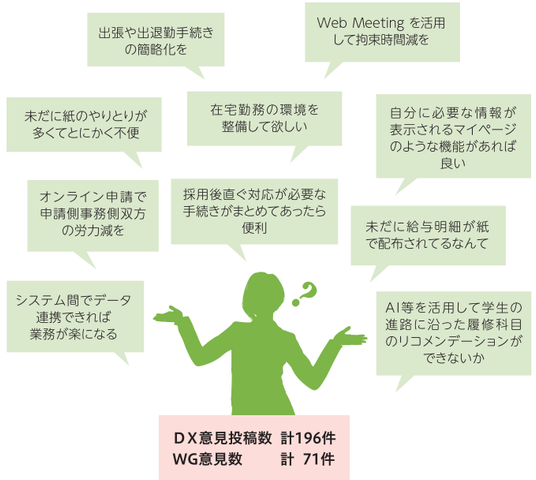


各部局の若手から中堅職員を中心としたWGで業務課題の整理、意見交換（組織縦割を無くし横串を通す）

DX推進本部組織図



部局横断的な体制を組織
推進室、WGで全学の課題を洗い出し、推進本部で実施課題決定。
関係部局から選抜した職員でＰＴを構成し課題解決へ！！



「DX意見箱」を設置し教職員から意見募集。WG意見と合わせて計267件の意見が集まった

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現

キャンパス全体のイノベーション・コモンズ化に向け、隈研吾先生監修による、大学の新たなシンボルとなる木造施設「共育共創コモンズ」を建設します。

これからの取り組み／目標・計画

本学のSDGｓ大学経営をさらに推し進めるためには、キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」へと転換していくことが必要です。

「イノベーション・コモンズ」とは、ソフト・ハードの取り組みが一体となり、対面とオンラインとのコミュニケーションを融合させながら、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが「共創」できるキャンパスであり、教育研究施設だけでなく、食堂や寮、屋外空間等も含めキャンパス全体が有機的に連携した「共創」の拠点です。キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へと転換することで、多様な学生・研究者や異なる研究分野の「共創」による教育研究の高度化・多様化・国際化に貢献するとともに、地域・産業界との「共創」により、地方創生や地域防災、新事業の創出等に貢献することが可能となります。

本学ではこれらの取り組みのスタートとして、新「工学部」の発足に合わせて、大学のシンボルとなる「共育共創コモンズ」の建設を開始しました。この「共育共創コモンズ」は、カーボンニュートラルに貢献する、環境に優しいCLT※1（Cross Laminated Timber）を活用した木造2階建の施設です。建設にあたっては世界的な建築家であり、本学の特別招聘教授である隈研吾先生に設計から完成までの監修をお願いしており、2022年11月の完成を予定しています。

施設のコンセプトは、「地域の産業活性化のための新たな交流と共創の場」です。フレキシブルな活用が可能な300人収容の大規模講義室スペースと、共同研究拠点としての「共創ラボ」を配置し、最新のデジタル技術に関する講座やワークショップ、社会人と学生が共にアイディアを競い合うハッカソン※2などの開催や、オープンな共同プロジェクトから機密性の高い共同研究まで幅広い活用を想定しています。

本学では、この「共育共創コモンズ」の建設を契機に、「ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」として、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ」の実現を目指していきます。

※1 CLT：ひき板を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。これまでの木造建築に比べ大規模建築が可能
※2 ハッカソン：マラソンとハックを掛け合わせた造語。エンジニア、デザイナー、プランナー等がチームを作り、与えられたテーマに対し、短期間に集中してサービスやシステム等を開発し、成果を競うイベント



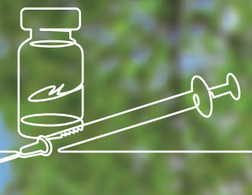
共育共創コモンズ完成予想図（外観）



共育共創コモンズ完成予想図（講義室）

IV.実績

Pay it Forward × いま、ここに、共にいる❷



「チーム岡大」でやりきった大学拠点接種

本学は、新型コロナウイルスワクチン接種（大学拠点接種）を、2021年夏に実施しました。地域のワクチン接種にかかる負担軽減と接種の加速化を図ることで「地域の皆さんに頂いたご恩に報いる恩送りの時である」との考えのもと、教職員・学生が「チーム岡大」で接種実施体制を構築。事前準備や接種直後の健康管理など多忙を極めましたが、接種を希望する本学学生・教職員だけでなく、近隣の大学や専門学校の学生・教職員、地域の企業関係者らに約24,000回分の接種を行うことができました。

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、ワクチン接種を含めた活動を行うことで、地域の皆様と全ての本学学生・教職員が、安心できる日常生活を取り戻すことができることを願っています。



パートナーシップが支えた、コロナ禍の大学教育

「学生・地域・大学」のパートナーシップの下、
デジタル活用により、コロナ禍での学びを提供しました。

4 質の高い教育をみんなに

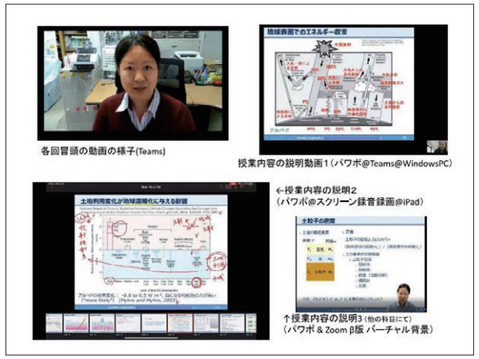
チーム岡大、オンライン教育を展開

コロナ禍による対面授業の実施が困難な時期に、本学では、オンライン授業を実施しました。

オンライン授業の導入に当たって、オンライン授業に関する教員向けガイダンス研修を実施。また、学生の通信環境に関するアンケートを実施したところ、約20%の学生が「自分の通信環境がわからない」などの不安を感じていることが明らかになりました。そこで、本学負担による機器の貸し出しや構内通信環境整備等の対応を行いました。

さらに、オンライン教育の高度化や個別最適化、学生中心の大学教育の実現に向けて、学生の立場に立った授業設計の研修を実施しました。

これらの対応により、オンライン授業の全体的な満足度調査において、「満足・やや満足」と回答した学生が、2020年度第1・2学期の約5割から、第3・4学期では約6割に上昇しました。



オンライン授業の様子

https://www.iess.ccsv.okayama-u.ac.jp/hedi/edtech-onlinesupport/

コロナ禍を学生・地域・大学の力で乗り越える！

「コロナ禍という未曽有の事態、大学や社会からの助けを待つだけではなく、学生自身が自らの手で乗り越えたい……」。そんな思いを持った学生たちから「WIN&WIN学生プロジェクト」は始まりました。

彼らは、学生たちの食支援の取り組みからスタート。次に、学生たちの笑顔の写真を集めたモザイクアート作成の企画も始めました。

「いま、ここに、共にいる」そんな思いから約5,000人の学生や教職員、さらに著名な卒業生たちから集まった写真の数は実に1万枚。

これらの写真によって、槇野博史学長が撮影した附属図書館をモチーフにモザイクアートは完成したのです。縦90cm、横180cmにも及ぶサイズのパネルは、2020年度の卒業式会場にも飾られて卒業生たちを見送ることができました。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/topix/topix_id592.html

モザイクアート作成「いま、ここに、共にいる」



高大接続：おかやま創生 高校パワーアップ事業

2016年度より岡山県教育庁からの受託事業として、県立高校の魅力向上に繋がる地域学の推進支援や助言を行っています。本事業の目的は地域資源の活用や地域の課題解決を目指した教育活動を通して、地域創生を担う次世代育成や地域活性化に貢献する高校としての魅力化を図るものです。本学は地域総合研究センターに本事業スーパーバイザーとアドバイザーを置き、実践型社会連携教育の知見を生かした指導助言や生徒・教職員対象講演会などを行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、各校とも地域での活動が大きく制限されましたが、ICTの活用など従前には見られなかった手法が試行されました。また、地域学の先進校の成果発表機会である「地域と連携した『高校の魅力化』フォーラム」は今年度は人数制限をした小規模での開催となりましたが、動画配信も行い、より多くの方々の視聴機会を確保することができました。



おかやま創生 高校パワーアップ事業

https://www.pref.okayama.jp/site/182/687267.html

リカレント教育

Society 5.0の促進に向け、とりわけ中小企業の社会人に対する「セキュアなIoT・AIの活用」を促す知識および技術の修得が重要となってきています。このような社会からの要望に対して岡山大学では、「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」を2020年8月17日より開講しました。IoT・AI・セキュリティに関する20を超えるVOD（Video On Demand）教材とPBL（Project Based Learning）演習により構成され、当初予定の定員30人を超え、最終的には県内から45人、県外から4人（合計49人）が受講しました。新型コロナウイルスによる影響もあり、VOD教材のみならずPBL演習についてもオンライン受講できるよう、演習の機材は受講者の手元に送付して実施しました。特にPBL演習については、Cisco Webexによる遠隔配信に加え、複数のTA学生を配置してSlackチャットにより質疑応答できるようにして、受講者の理解が進むように工夫しました。



オンライン授業実施風景

https://isec.ec.okayama-u.ac.jp/oias/

コロナに負けるな！コロナ対策応援団

本学の学生が主体となってコロナ対策を学生に呼びかける、そうした取り組みが、岡山大学応援団によって行われています。

応援団は、こうした時だからこそ「コロナに負けるな！」という想いで、「コロナ対策応援団」を企画し、学生に向けた感染対策徹底の呼びかけや、感染対策をしっかり講じた部活動の様子を大学公式YouTubeなどで発信。「応援を生業とする応援団だからこそできることを」と考え、それぞれの部活動独自の取り組みの紹介や動画に字幕を付けるなど、見ていただいた方の興味を引くことを意識して発信しています。



岡山大学
コロナ対策
応援団
（岡山大学チャンネル内）

SDGsの学びを自主的な取り組みに繋げるSDGsアンバサダー

**SDGsについて知り、学んだ学生たちは、さらなる深化を求めて、
自らの問題（ジブンゴト）としてSDGsに取り組んでいます。**

17 パートナーシップで目標を達成しよう

ジブンゴトとしてSDGsに取り組む

本学では、本学のSDGsについて学び、それを多くの人と共有し、SDGsをジブンゴトとして取り組む学生たちが中心となって活動する岡山大学SDGsアンバサダーが活躍しています。食・教育・環境問題・ジェンダー平等など個々人の関心事について自ら学びを深め、ジブンゴトとして、さまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。

大学生協と協働して、学食でヘルシーメニューを提供し、料金のうち20円を開発途上国の給食費として寄付するTFT（TABLE FOR TWO）の取り組みを行うグループは、コロナ禍で学食が利用できなくなったことを転機に、テイクアウトができるTFT弁当の提供を開始しました。

学生発案型のSDGs授業を企画していたグループは、企業の方から対面で取り組みを聞くという内容を検討していましたが、コロナ禍でオンライン授業が中心となったことを転機に、県内に限らず広く県外企業にも声かけを行い、オンラインで多様な取り組みを聞く機会を提供しました。

保健学科の学生は、コロナ禍で生じた時間で、自らが使った看護実習服が医療廃棄物として処理される現状に疑問を感じ、企業と協働してそのリメイクに取り組みました。



コロナ禍で生まれたTFT弁当


看護実習服からリメイクされた商品



オンライン授業の様子

岡山大学SDGs推進表彰（President Award）

本学は、学内教職員や学生グループによるSDGs達成のための取り組みを表彰する「岡山大学SDGs推進表彰（President Award）」を2020年度に創設しました。

全体で25件の応募があり、優秀賞として教育・研究分野から各1件と学生グループ分野から2件を、奨励賞として12件を、それぞれ表彰しました。学生グループ分野では、前述の「TABLE FOR TWO」に取り組んだ岡山大学TABLE FOR TWOと「ベトナム人技能実習生に対する日本語学習・文化交流活動の支援」を行ったSHARE&CHILL!!が優秀賞を受賞しました。

大半は学生からの応募であり、SDGsアンバサダーの活躍に刺激を受けた学生が、さまざまな取り組みを進めていることがわかりました。今後も表彰を行いながら、SDGs達成に向けた活動の輪が広がることを期待しています。

多くの学生が受賞



優秀賞を受賞する学生グループ

株式会社ABABAを起業したSDGsアンバサダーの久保駿貴さんにお話を伺いました。

ーSDGsアンバサダーになったきっかけは何ですか？

気象の研究をしようと岡山大学に編入学しましたが、その年にSDGsアンバサダーが発足しました。SDGsアンバサダーには、社会課題に意識があったり、活動的だったりする方が多いというイメージで、そのような方々と繋がりをもちたかったことがきっかけです。「SDGsアンバサダー」ということで大学から多岐に渡り支援いただき感謝しています。

ーSDGsアンバサダーとして、どのような活動を行っていましたか？

学生発案型のSDGs授業を企画しました。授業担当を引き受けていただいた教員と自分たちで企画から運営まで行いました。自分たちでつくった授業を履修するのは不思議な感覚でしたが、他にも多くの学生が受講し、作った甲斐があったなと思いました。

ー今の事業を行うにあたって、SDGsアンバサダーでの経験がどのように活かされていますか？

社会課題に対しての意識が大きく変わったと思います。今の事業も初めは友人の就職問題がきっかけでしたが、背景にあるもっと大きな社会課題である就職システムの問題を解決できるよう取り組んでいます。

ー最後に岡大生にメッセージをお願いします。

学生は自分次第で多くの時間を作り出せますし、いろんなことに挑戦できます。いきなり大きな社会課題を解決することは難しいかもしれませんが、まずは自分や自分の周りの人の身近な課題を解決していきましょう。それがやがて大きな社会課題の解決に繋がります。そうした可能性を岡大生は秘めていると思います。失敗や周りの声を気にせず、トライしていって欲しいです。


久保駿貴さん

岡大の旬な情報を岡大生が発信！

岡山大学の部活＆サークル情報、ゼミ＆研究室情報、大学街の飲食店情報など、本学の旬な情報を岡大生が学生目線で発信する、ノーコード開発による大学公認の情報発信アプリ『岡大メディア（OTD）』が2021年3月にリリースされました。

OTDは、「学生起業家の登竜門」として知られるキャンパスベンチャーグランプリ全国大会で経済産業大臣賞を受賞した久保駿貴さん（本学大学院所属、株式会社ABABA CEO）に依頼を行い、開発されました。

OTDの運営にはSDGsアンバサダーが携わっており、アプリ版に続いてWeb版も公開され、より多くの方々に本学の魅力を発信しています。

OTD Web版　OTD アプリ版



世界各国の学生とのオンライン国際交流、グローバル・エンゲージメントの推進

世界各国の学生とのオンライン国際交流や、国際機関との強い結びつきにより、SDGs達成への貢献を推進しています。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsで結ぶCLSプログラム

本学は、国立大学では初めて、米国務省「重要言語奨学金（CLS）プログラム」の派遣先に採択され、2019年度から、米国務省により選抜された全米トップクラスの大学生・大学院生に対し、日本語と日本文化を集中的に学ぶプログラムを提供しています。2年目となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で、日本への実留学はできなくなりましたが、10月～11月の7週間、オンラインでプログラムを実施し、全米から選抜された13人の大学生・大学院生が受講しました。本プログラムでは、日本語の授業のほか、本学学生がCLS学生のランゲージパートナーとして日本語で交流しました。また、SDGsをテーマに、環境理工学部ビオトープのバーチャル体験や、矢掛高校生徒との学生交流、茶道体験などの学外文化活動をライブセッションで行いました。最終評価では、全世界で15言語について開催されたCLSプログラムの中で最高の評価を得ました。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id9679.html



学内ビオトープでのバーチャル体験の様子



地元高校生とのオンライン交流

SDGsを共通言語に国際機関とのエンゲージメント

本学は、国連をはじめとする国際機関との連携を強化しています。国連貿易開発会議（UNCTAD）との包括連携協定（MoU）に基づき、「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」を実施しており、2020年11月、オンラインによるキックオフセレモニーを開催。アフリカやASEANの若手女性研究者7人が参加しました。2021年には、博士課程学位プログラムを始動し、UNCTADとともに、SDGsに資する科学技術イノベーション（STI for SDGs）の人材育成を展開していきます。

また、岡山大学は、ユネスコがESD for 2030の倫理的枠組みとして推奨する地球憲章を推進するため、2020年6月、地球憲章国際本部とMoUを締結しました。地球憲章が提供するオンライン教育プログラムを導入し、日本のグローバルリーダーを育成するための教育に活用しています。同年9月には、地球憲章制定20周年を記念するセミナーに本学ユネスコチェアのチェアホルダーが登壇し、SDGs達成に向けた本学の取り組みを世界に発信しました。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id9776.html

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id9516.html



若手女性研究者とUNCTAD関係者との記念撮影



地球憲章国際本部との包括連携協定締結の様子

THEインパクトランキング 世界200位以内、国内同列1位に

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education（THE）」による「THEインパクトランキング2021」が発表されました。岡山大学は、エントリーした5つのゴール（SDG3：すべての人に健康と福祉を、SDG9：産業と技術革新の基盤をつくろう、SDG11：住み続けられるまちづくりを、SDG16：平和と公正をすべての人に、SDG17：パートナーシップで目標を達成しよう）の全てでランクイン。本学の地域と連携した医療・福祉サービスの提供活動が特に高く評価されています（SDG3で世界90位タイ）。総合ランキングでは、国内6大学（広島大学、北海道大学、京都大学、東北大学、東京大学、筑波大学）と並んで、世界トップ200位以内（101-200位）、国内同列1位にランクされました。

昨年の768校から1,115校（国内は63校から73校）と総合ランキング対象大学数が大幅に増加したなかで、今回本学は昨年（201-300位）から順調に順位を上げた結果となり、本学のSDGs大学経営の成果が評価されたものと考えております。



THE Impact Rankings 2021 logo（岡山大学）

https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2021/overall#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/undefined

東南アジアにおけるオンライン日本留学フェア・セミナー

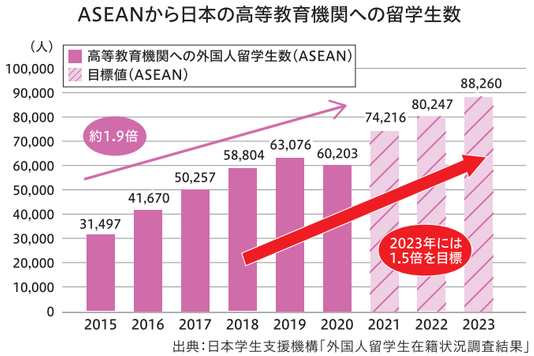
本学は、文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業」の事務局として、国立六大学（千葉、新潟、金沢、長崎、熊本、岡山）をはじめ、日本及び現地の大学や教育機関と連携し、ASEANからの優秀な留学生獲得に向けて、活動に取り組んでいます。

2020年度はオンラインを中心に、アカデミックセミナーや日本就職までを見据えたキャリアセミナーなど各種オンラインセミナーを43回、オンライン日本留学フェアを3回開催し、ASEAN9ヵ国から合計約3,900人の留学希望者が参加しました。

https://studyinjapan-asean.jp/

各イベントでは、大学紹介のほか、留学希望者から注目度の高い、奨学金や入学試験などに関する説明に加え、教員による模擬講義、留学生による日本留学経験談の発表、質疑応答を取り入れ、充実したイベントとなりました。

オンラインで開催することで、気軽に日本留学情報を収集する学生や、地方から参加する学生が増えており、これまでより多くの潜在的な日本留学希望者を獲得することができました。



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」



ASEAN向けオンラインセミナー

若手研究者の支援と全学的な研究支援体制の構築による研究力強化

**世界と伍する研究大学を目指し、若手研究者を育成するとともに、
全学的な研究支援体制を構築し、研究力の強化を図ります。**

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

若手研究者への全学的な支援制度の創設・実施

本学では、優れた研究業績を有する准教授を「研究教授」として認定しています。この対象を講師・助教へと拡げた「研究准教授」制度を2020年度に創設しました。研究教授、研究准教授には研究費を優遇し、研究支援員を措置するなどの支援を行っています。

また、従来からの取り組みを拡充した以下の「若手研究者育成支援パッケージ」を2020年度から創設・実施しています。

①優れた若手研究者を採用する「テニュア・トラック・ジュニア制度」や若手の高度専門技術者を採用する「サイテック・コーディネーター制度」、②若手の研究教授などに対する学術研究支援員の雇用支援、研究奨励金の助成、③「若手科学者アカデミー」（若手研究者のネットワーク構築と人材育成を推進するための同志の集まり）

2020年度にはテニュア・トラック・ジュニアとして12人の助教を採用し、研究費を支給しているほか、意見交換会の開催によるネットワーク強化などの支援を行っています。

また、2019年ノーベル化学賞受賞者の吉野彰・旭化成株式会社名誉フェローの特別講演会と意見交換会を若手研究者などを対象に実施し、エールとアドバイスをいただきました。



講演する吉野名誉フェロー

学際的連携と産学連携による全学をあげた「最先端AI研究開発人材」の養成

本学は、2019年度から2020年度にかけて、AI・データサイエンス分野に関連する組織として、以下を立ち上げました。

○AI・データサイエンスを活用できる社会人人材を育成する寄付講座「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」

○AI・データサイエンス分野において共同研究を目指す企業と大学研究者などが集い、多面的な連携による共同研究の促進を図る「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」（OASIS）

○所属の枠を超えて、全学の研究者が集い、ともにAI・データサイエンスの応用研究と社会実装に取り組む「サイバーフィジカル情報応用研究コア」（Cypher）

また、2020年度、東北大学・北海道大学と連携して文部科学省の「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」に応募し、採択されたことを受け、「『Global×Localな医療課題解決を目指した最先端AI研究開発』人材育成教育拠点岡山大学拠点」を設立しました。この拠点では、上記の3組織と、医療系学部（医歯薬学総合研究科）、新「工学部」が学際的に連携することにより、充実した医療AI人材の輩出を目指します。さらに、AI開発に取り組む民間企業とも連携し、AIを社会実装し、医療課題をAIによって解決していくことのできる人材を養成しています。

人材育成教育拠点岡山大学拠点の体制



博士後期・博士課程進学者を支援するOUフェローシップの創設

本学は若手研究者の育成支援のため、大学院博士後期・博士課程への進学を支援する「岡山大学科学技術イノベーション創出フェローシップ」（OUフェローシップ）を創設しました。

認定者には、フェローシップ（研究奨学金）として研究費（年間40万円～110万円）と研究専念支援金（生活費相当、年間180万円）を支給するとともに、研究力向上とキャリアパス確保を支援するためのさまざまな取り組みを提供します。

2020年度は、第1期生として、2021年4月入学予定者の中から10名を選抜しました。2021年4月21日に開催した認定証授与式では、槇野博史学長が認定者に認定証を手渡し、「後に続く者のロールモデルとなれるよう頑張ってください」と激励しました。

OUフェローシップは2022年度以降も継続して実施し、高度な専門性と優れた研究力、そしてトランスファラブルスキル（転用・応用可能なスキル）を身につけた高度博士人材の輩出を図ります。

OUフェローシップの概要



博士後期課程・博士課程在籍期間を通じた支援

フェローシップ支給概要

人数：20名／年
研究専念支援金（生活費相当）：180万円／人
（他奨学金等の併合により合計240万円まで受給可）
研究費：40～110万円／人

「重点研究分野（3領域・15分野）」を中心にした研究力向上に関する取り組み

・重点研究分野を中心に共同研究や大型研究プロジェクトに参画する機会を提供

博士人材-企業との交流強化

・会員制組織「岡山大学パートナーズ」との提携により、インターンシップ、企業関係者との交流会等を幅広く実施

岡山大学若手科学者アカデミー（メンター制度等による研究等支援）

・若手研究者との交流、国際学会等への参加経費の支援、プレゼン講習会等の企画提供
・研究面とキャリア面でのダブルメンター体制

キャリアパス支援に関する取り組み

・講義・セミナー、企業とのキャリア交流会、企業を中核とした研究発表交流会、研究インターンシップ派遣、定期的な個別キャリア面談を実施



**高度な専門性、優れた研究力、そして
トランスファラブルスキル※を
身に着けた高度博士人材の輩出**

※研究を行う上で学んだスキルのうち、特定の領域だけにとどまらず、他の状況（研究、ビジネス、今後の就職先等）においても広くかつ有効に活用できるスキル

研究設備・機器の共用化・外部利用の推進

本学では、全学的なマネジメントによる研究設備・機器の共用化とともに、産業利用を含めた学外利用を推進しています。

具体的には、①設備共用ポータル（全学の共用設備・機器の検索、予約申し込み、使用料金の徴収が一元的にできる仕組み）の整備、②CASTEM 24 Remote※（惑星物質研究所）の産業利用の拡大に取り組んでいます。

学内の研究設備・機器は、大学の共通資産であり、これらを最大限活用することで卓越した研究の成果を生み出すとともに、研究力の向上を図ります。

※CASTEMは、22の主要分析機器が有機的に連携し、あたかも一つの装置として運用されている地球惑星物質総合解析システムです。現在、はやぶさ2が地球に持ち帰った小惑星表層物質の高次キュレーション分析に活用されています。これに遠隔利用を可能にするシステムを組み込むことでCASTEM 24 Remoteとして運用を開始し、産業利用の拡大を図っています



中村栄三特任教授の案内でリュウグウ試料を観察する那須保友研究担当理事・副学長

学際的な基礎科学に挑戦する「異分野基礎科学研究所」

岡山大学の強みである物理学と生物科学の分野の融合研究を推進し、現代社会の課題解決のため、新たな基礎研究のアプローチを進めていきます。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

異分野基礎科学研究所の概要

本研究所では、本学の強みである「物理学」や「基礎生命科学」という異なる分野の研究を深化・融合することで、量子宇宙・ニュートリノ研究、光合成・構造生物学、超伝導材料・デバイス科学に関する学際的な研究を推進しています。

また、本研究所の人的・物的資源を活用した若手研究者育成も進めており、2018年度には、本研究所所属の専任教員が授業・研究指導を担当する「学際基礎科学専攻」を、自然科学研究科博士後期課程に新設しました。そのほか、世界トップクラスの外国人特任教授2名を国際公募で採用して研究グループを発足するなど、研究の国際化にも取り組んでいます。

2021年3月には異分野基礎科学研究所棟が完成しました。新しい環境で異分野融合研究、若手研究者育成、研究の国際化を進め、本学の基礎研究の拠点としてさらなる発展を続けていきます。



異分野基礎科学研究所棟（2021年3月完成）

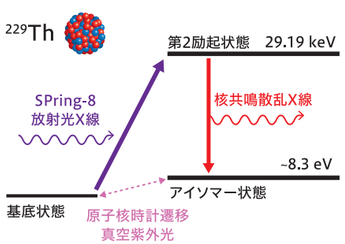
異分野基礎科学研究所の研究

本研究所は量子宇宙研究コア、光合成構造生物学研究コア、超伝導・機能材料研究コアの3つのコアで組織しています。これらの研究分野は、2016年の研究所創設以前から文部科学省の研究大学強化促進事業等を通して、重点的な支援を継続しており、現在も「大学改革促進のための国際研究拠点形成プログラム（RECTOR）」等により、研究力強化を進めています。

2016年から2020年までの5年間でTop1%論文47報、Top10%論文230報と多くの優れた研究成果を公表しており、Top1%論文割合、Top10%論文割合はそれぞれ4.3%、21%と極めて高い水準となっています。また、2016～2021年の6年間で研究代表者として獲得した競争的外部資金は294件（継続含む）あり、その総額は約16億円となっています。とりわけ、科学研究費助成事業の特別推進研究、基盤研究（S）、基盤研究（A）、新学術領域研究の領域代表者や、戦略的創造研究推進事業のCREST及びさきがけ、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（HFSP）など大型の事業に採択されています。

特筆すべき研究成果

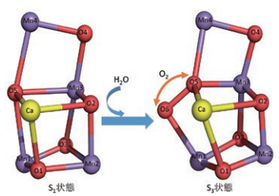
量子宇宙研究コア



最小エネルギーを持つ原子核状態の人工的生成

あらゆる原子核の中で最小の励起エネルギーを持つトリウム229の励起状態（アイソマー状態）を世界で初めて人工的に生成することに成功。原子核時計の実現に向けての大きな一歩を達成しました。

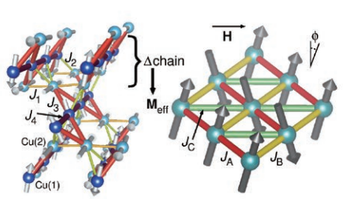
光合成・構造生物学研究コア



光合成水分解反応の機構

光合成のメカニズムにおいて、光エネルギーを利用して水を酸素と水素に分解する“ゆがんだイス”の形をした触媒Mn4CaO5クラスターが酸素分子を形成する仕組みを解明。S1（反応の開始状態）とS3（酸素が形成される直前の状態）の立体構造を正確に決定しました。人工光合成の技術を開発するための重要な知見になると期待されています。

超伝導・機能材料研究コア



密度汎関数法によって明らかにされた磁性物質の磁気構造

アタカマ鉱と呼ばれる銅鉱物の特徴的な磁気特性を生み出す磁性モデルを構築。理論的興味から長らく研究されていた鋸歯状のスピン配置が、磁気特性の背後に潜んでいることを解明しました。これにより、様々な実験事実と理論模型を結びつけることができ、理論・実験双方のより一層の発展が期待できます。

新型コロナウイルス感染症と戦う研究者達

本学では様々な研究者が新型コロナウイルス感染症に関する研究を行っています。その中から、最前線での取り組みを紹介します。

3 すべての人に健康と福祉を

救急搬送におけるポータブルエアロゾルシールドの開発



学術研究院医歯薬学域（医）中尾 篤典 教授　岡山大学病院救命救急科 塚原 紘平 助教

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中に甚大な影響を及ぼしています。

救急隊員は重症・中等症等の患者搬送に最前線で対応しています。救急車の中で患者さんが強く咳き込む場合や心停止で蘇生行為をする場合、救急隊員がウイルスの飛沫・エアロゾルに暴露する可能性があります。そこで、救急車に常備でき、折りたたみが可能で操作性に富んだ防御器具「ポータブルエアロゾルシールド」を、泉州南広域消防本部、岡山市消防局、株式会社ハイビックスと産学官連携で開発しました。

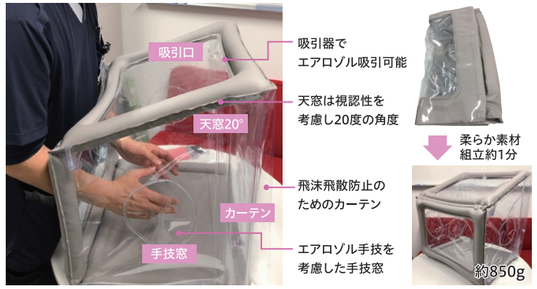
開発品は、バルーン素材を用いた膨張式で、救急車内で簡単に組み立てができます。また、患者さんの容体や状態に適した処置ができるような構造とし、吸引機構を取り入れています。模擬エアロゾル可視化実験では、飛沫飛散がシールドなしと比べて約7割低減できることが確認できました。

現在、2021年度内の社会実装を目指し、実証実験を進めています。実証実験では実際に患者搬送に使用して操作性、耐久性、安全性を検証中です。未知の感染症への対応も想定し、ウィズコロナからアフターコロナまでを視野に入れ、感染対策の一助になれるよう検証を継続しています。

救急隊をまもる!! ポータブルエアシールド

迅速な搬送、救命処置等をサポート！ 傷病者の救命を！





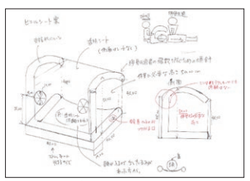
研究開発のフェーズ紹介

フェーズ1：基礎研究

救急搬送における困りごとから、開発コンセプトをまとめました。



困りごと：アクリルは救急車使用に不向き



開発コンセプト

フェーズ2：基盤・応用研究

プロトタイプを作成し、救急隊手技などへの適用を検討しました。
模擬エアロゾルを用いたシールド性能検証をしました。



気道確認



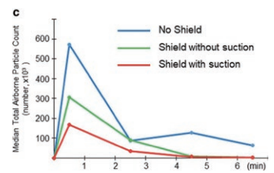
心肺蘇生



背上げ対応



シールド性能検証

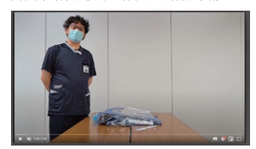


Tsukahara et al. Crit Care (2020) 24:651

フェーズ3：社会実装研究

実証実験では「とても安心を感じました」などの声が寄せられました。

実証実験：2021年7月～8月末
岡山市消防局、泉州南広域消防本部



動画マニュアル（組立）



動画マニュアル（吸引）

本研究は、岡山大学「学都基金による新型コロナウイルス感染症に関する研究助成」、消防庁「消防防災科学技術研究推進制度」2021年度委託研究の支援を受けて研究を実施しています。

「組織」対「組織」の連携でイノベーションを創出

企業・研究機関・自治体など多様なステークホルダーと「組織」対「組織」の連携に取り組み、産学共創の強化を図っています。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

「共創の場」形成を通じた産学共創と地域社会への貢献

本学は学術研究や、産学連携、橋渡し支援機能を集約したイノベーション創出を全学的に推進する中核組織として、イノベーション・エコシステムを構築するため、「イノベーションマネジメントコア」（IMaC）を2021年10月に創設しました。IMaCは、基礎研究力強化から産学連携・共創加速を全学組織横断的に行うイノベーション・エコシステムの構築を通じて、本学における財政基盤の強化、収入財源の多様化、学術・研究力の強化、人材育成、企業・新規事業創出などの加速に資することで、大学改革とともに社会に対して新たな価値を提供し続けることを目的としています。

IMaCでは、教員・事務職員・URA等が学内所属組織の枠を超えて結成したプロジェクトチームにおいてプロジェクトマネジメントを適用させつつ、「組織」対「組織」の共創活動に取り組みます。

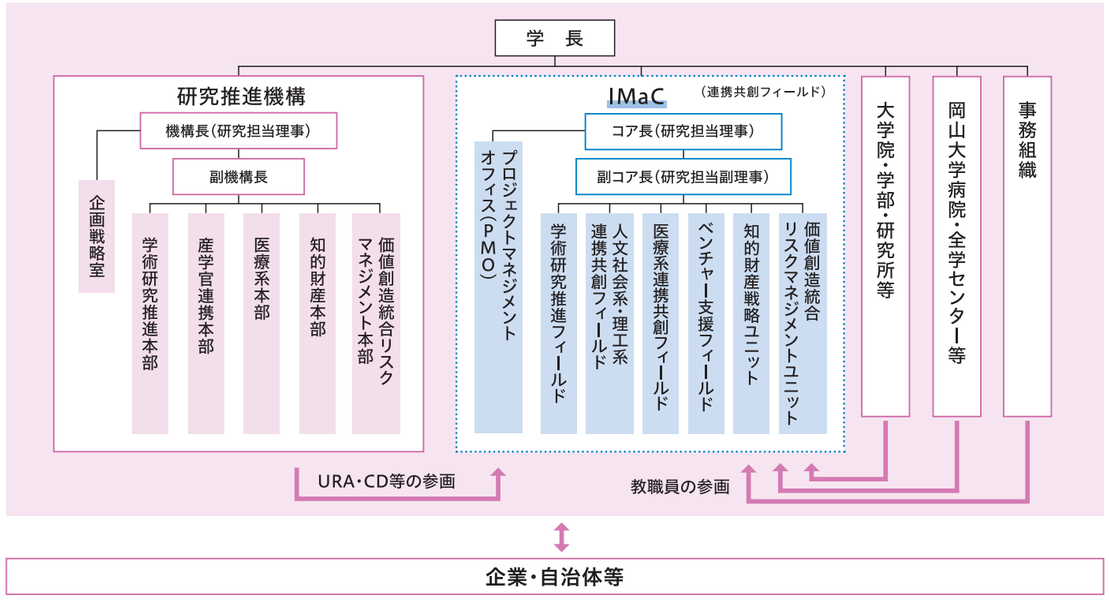
IMaCには、研究力の強化や、産学官連携、ベンチャー支援を担当するフィールドのほか、知的財産戦略を策定・運用する「知的財産戦略ユニット」と価値創造のために指揮調整が必要なリスクをマネジメントする「価値創造統合リスクマネジメント（ERM）ユニット」を設置し、前記フィールドの活動を支援することでイノベーション創出の効率化と加速を図ります。

また、2020年度に創設した地域企業参画組織「岡山大学パートナーズ」や自治体等さまざまなステークホルダーとの共創を通じて外部資金獲得額の増加を図るとともに、収益の芽としての大学発ベンチャー企業の育成にも注力します。これらの活動により、財源の多様化と財政基盤の強化に寄与します。

2020年度締結連携・協力協定一覧

締結日	締結組織・機関名
2020/6/18	地球憲章国際本部（ECI）
2020/8/18	株式会社林原
2020/8/25	湧永製薬株式会社
2020/12/2	事業構想大学院大学（学校法人先端教育機構）
2020/12/15	大建工業株式会社
2021/1/21	株式会社源吉兆庵ホールディングス
2021/2/3	株式会社中国銀行

研究・産学共創推進体制



地方国立大学と地方銀行の新たな連携モデルの構築へ

本学は2020年、株式会社中国銀行と地域における互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする連携・協力に関する協定「おかやま未来共創アライアンス」を締結しました。

今後は本協定に基づき、①地域産業に根差した研究成果の社会実装、②ベンチャー企業育成による産業振興と地方創生、③新「工学部」を基盤としたウィズコロナ・アフターコロナ時代の喫緊の課題である地域企業のDXの加速、④リカレント教育による高度専門人材の育成、⑤地域の方々のwell-beingを高めるための岡山大学病院の高度医療サービスの外部提供などについて同行と連携していきます。また、これらの事業は、内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」における取り組みと密接に連携し、実施します。

調印式では、本学の槇野博史学長、同行の加藤貞則取締役頭取が協定書に署名。調印後、槇野学長は「中国銀行とがっぷり四つに組むことにより、地方国立大学と地方銀行の新たな連携のモデルを作りたい」、加藤頭取は「岡山大学とともにアライアンスを成長させ、パートナーを増やし、地域活性化に貢献していきたい」とあいさつしました。また、「『岡山県 企業と大学との共同研究センター』との連携のもと、地域のDXを加速し、産業振興や若者の県内定着につなげ、本県の発展に寄与されることを大いに期待する」との岡山県の伊原木隆太知事からのメッセージも紹介しました。



（株）中国銀行との協定締結式

おかやま未来共創アライアンスの主な連携施策



岡山大学病院における新型コロナウイルス感染症への対応

**感染者の受け入れ、院内での感染対策、後遺症専門外来等、
感染拡大防止と患者に寄り添う医療の提供に努めています。**

3 すべての人に健康と福祉を

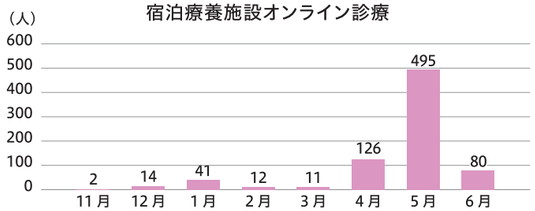
COVID-19対策
～宿泊療養施設の患者さんにオンライン診療～

新型コロナウイルス感染が確認された後、自宅やホテル等の宿泊施設で療養中に急変する患者さんが全国で相次ぎ、その対策が求められています。岡山県では入院治療が必要な患者さんに対応する病床を確保するため、COVID-19軽症者を対象に2020年7月26日から宿泊療養施設の運用を開始しました。当初は、健康観察のための電話相談のみで、当院の高度救命救急センターも24時間体制で対応していましたが、同年11月19日から重症化の早期発見、不要不急の医療機関受診回避を目的に、オンライン診療の導入を開始しました。オンライン診療にはビデオ会議システム「Zoom（ズーム）」を活用し、施設内の各フロアに設けた診察室と当センターを結び診察する仕組みを作りました。2020年11月から2021年6月末までにオンライン診療を行った患者総数は781人、多い時は1日30人を超える患者さんのオンライン診療が必要であり、入院先の確保に苦慮する事例もありますが、死者数ゼロに抑えることができています。

全国的にも宿泊療養施設の利用が推進されていますが、安全な運用は担保されておらず、宿泊療養施設の健康管理を一つの医療機関が一気通貫で担うのは国内でも他に例がなく評価すべき取り組みとなっています。



画面越しに診察する医師



https://www.okayama-u.ac.jp/user/hospital/index386.html

コロナ禍の医療現場を支える__看護師



入院棟西3階 EICU 副看護師長 木口 隆

「緑エリアの方、誰かいますか？」と、緑エリアに置いてあるトランシーバーから、赤エリア担当看護師の声が聞こえます。即座に緑エリアの看護師が応答します。その後、黄エリア、緑エリアにそれぞれ看護師が待機し、新型コロナウイルス感染症が流行する前と同じように何の障害もなく、血液ガスの検査が実施されます。この光景は、EICU（救急集中治療室）の日常の1コマです。

最初からこのようなことができたのではありません。EICUへの入院経路、血液検査やレントゲン検査の方法、赤エリアとのコミュニケーション方法など何度もシミュレーションを行い、患者さんを受けるにあたり多くの準備を行ったからです。

看護を行う中で、日々改善する点がいくつか出てきます。その時には、患者担当看護師だけで解決を考えるのではなく、看護師全員で現状を分析し改善策を考えました。お互いがいつもより多く声をかけ合うようになり、それが励みになり乗り越えることができました。

EICUに入室する患者さんは、人工呼吸器や体外式膜型人工肺（ECMO）などの医療機器を装着しており重症です。看護師は、医療機器が正常に駆動しているかを毎時間観察し、治療の一環である鎮痛・鎮静管理がされており、患者さんは思うように動けず自分の意思が表出できないので、細やかな看護やケアが必要になります。

コロナだからできないではなく、どうすればできるのかを常に心におき、これまで経験してきた感染予防対策を看護に組み込み、個々の患者さんに寄り添った看護を提供していきたいと思います。



訓練の様子

PCR検査を用いて新型コロナウイルス対策に貢献__臨床検査技師



医療技術部検査部門 微生物検査室 主任臨床検査技師 飯尾 耕治

新型コロナウイルス感染症の流行により、“PCR検査”という言葉が広く知られるようになりましたが、その検査を行っているのは、多くは「臨床検査技師」です。

岡山大学病院では2020年3月より、従来の検体系検査の中に新型コロナウイルスに関する検査が組み込まれ、その中でも特に病原微生物の取り扱いに習熟しており、かつPCR検査を実施する上で必要な設備を有する微生物検査室と遺伝子検査室に整備しています。これまで検体検査に携わっていなかった臨床検査技師も動員して検査体制を充実させ、院内の感染拡大防止対策のみならず、早期診断・早期治療によって患者さんの負担軽減に努めています。

今後は医師・看護師・その他の医療スタッフとともにチーム医療の一員として、また社会的にも臨床検査のプロフェッショナルとして認識されるよう、患者さんに最新の検査技術を提供していきたいと思います。



新型コロナウイルスと闘う「いのちのエンジニア」__臨床工学技士



医療技術部臨床工学部門 集中治療室 主任臨床工学技士 落葉 佑昌

臨床工学技士（CE：Clinical Engineer）は、医療機器の専門家として働く医療従事者です。岡山大学病院では、新型コロナウイルス感染症の流行初期より、重症化した患者さんの受け入れを行ってきました。重症患者は、ECMOや人工呼吸器、血液浄化装置など多くの医療機器が使用されています。医療機器は、患者さんの容体にあった設定で使用しなければならず、誤った使用方法や不適切な設定で管理されていると、医療機器による合併症を起こすことがあります。

私たち臨床工学技士は、医学と工学の知識を備えた「いのちのエンジニア」として、24時間体制で医療機器の作動状況を確認し、安全な医療の提供を行っています。最近では、在宅医療や災害医療、医療機器開発、国際支援など院外で活躍する場面が増えてきました。2021年にはECMO広域搬送も可能なドクターカーが導入され、2022年度からの運用開始を目指して整備を進めています。今後は、ECMO広域搬送に必要な呼吸・循環・代謝等の幅広い知識と技術を持った臨床工学技士の育成を目指し、地域医療に貢献していきます。

https://www.okayama-u-ce.jp/



岡山大学病院の先端的な取り組み

新型コロナウイルス感染症への対策や、新技術の開発・新たな先進医療で
国内有数の取り組みへと発展させます。

3 すべての人に健康と福祉を

コロナ後遺症状の専門外来「コロナ・アフターケア外来」を開設

新型コロナウイルスに感染した患者さんの治療をする中で、感染が治った後も倦怠感や味覚・嗅覚障害等の何らかの後遺症状に悩む人が多く、罹患後のフォローの重要性を感じたことから、2021年2月15日、総合内科・総合診療科内に専門外来「コロナ・アフターケア外来」を開設しました。

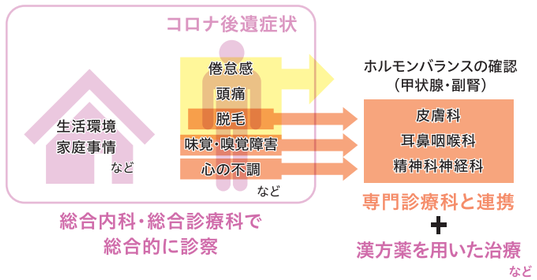
特定の臓器に特化せず、様々な症状に幅広く対応している総合内科・総合診療科ならではの特徴を生かし、患者さん一人一人に約1時間かけて聞き取り（医療面接）を行います。コロナ罹患時に重症だったか軽症・中等症だったかにより、どのような治療・投薬をされたかは人それぞれで異なるため、療養時の環境やその方の社会的背景についても注意深く話を聞きます。倦怠感には漢方薬を用いて改善を試み、味覚・嗅覚障害や脱毛、心の不調が強い場合は、それぞれ院内の専門診療科とも協力して治療にあたります。同外来には、同年10月末までに約130人が受診しました。

コロナ感染後の後遺症を診療する医療機関はまだ少なく、原因や治療法もほとんどわかっていませんが、長い闘病生活や隔離などの療養環境で孤独になる一方で、感染したことを周囲に話しておらず、後遺症状に悩みながら孤立してしまい、心身ともに疲れ切ってしまうことも原因の一つである可能性があります。

https://www.okayama-u.ac.jp/user/hospital/index377.html

患者さんの現状にしっかりと向き合い、後遺症の実態を探りながら、困っている患者さんをより適切にサポートし、症状緩和やQOL向上を目指します。

コロナ・アフターケア外来の概要





コロナ・アフターケア外来で診療にあたる
総合内科・総合診療科のスタッフ

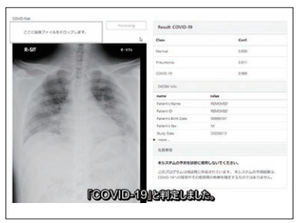
AIを用いた新型コロナ肺炎の画像診断システムの開発

岡山大学学術研究院医歯薬学域 実践地域内視鏡学講座の河原祥朗教授（実践地域内視鏡学）、株式会社両備システムズの研究グループは、人工知能（AI）をプログラム活用し、胸部X線画像から新型コロナウイルス肺炎を検出するシステムを開発しました。岡山大学病院倫理委員会の承認を受け、このシステムの有用性を研究中です。

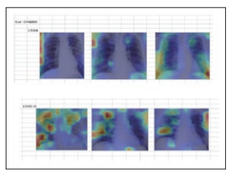
本研究により、同システムによる新型コロナウイルス肺炎の診断における有用性が証明されれば、通常の胸部エックス線検査を用いてCT、PCRなどさらなる精査が必要となる患者さんの的確な絞り込みに大きく貢献できると考えます。

さらに、新型コロナウイルス肺炎は、パンデミックが終息したあとは、市中肺炎として季節ごとに蔓延することが予想され、専門病院以外のクリニック、一般病院や専門医以外の医師でも本疾患に遭遇する機会が増加すると思われます。そのような場面において、専門家以外でも診断のばらつきが減り、正しく診断できる確率が向上することで、患者さんが適切な治療を受けられることが期待できます。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id739.html



実際のAIによる
新型コロナ肺炎診断システムの画面



エックス線写真のどこに
注目しているか「GradCAM」という
機能で判別が可能

岡山県内の新型コロナの感染状況と医療提供体制の分析結果を発信

岡山県内の新型コロナウイルス感染症の流行を受け、県内の医療関係の専門家有志とともに、県内の新型コロナウイルスの感染状況と医療提供体制の分析結果を発信しています。岡山県のウェブサイトに公開されているデータを基に、感染状況と医療提供体制のレベル評価と分析をしています（レベル評価は、東京都の「最新のモニタリング項目の分析・総括コメントについて」を参照）。分析結果は、「岡山県内の最新の感染状況・医療提供体制の分析」として、岡山大学病院のホームページで毎週公表しているほか、岡山県医師会を通じた県内の発熱患者等「診療・検査医療機関」への情報提供や、山陽新聞日曜版への簡略版の掲載もされています。

また、医療従事者や大学教職員・学生を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種後副反応調査も実施し、各種媒体で情報提供を行いました。

今後も、県民の方々が新型コロナウイルスに関する情報を正確に把握するための一助となるよう、発信を継続していきます。

https://www.okayama-u.ac.jp/user/hospital/news/detail250.html

感染状況・医療提供体制の分析

感染状況・医療提供体制の分析（8月25日時点）　【岡山県専門家有志】（東京都統括コメントを参照に作成）　最新情報はこちら

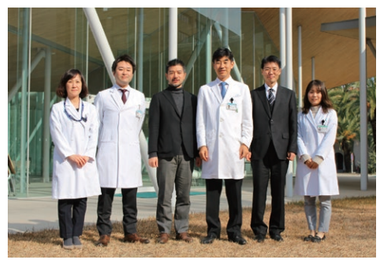
区分	モニタリング項目 ＊①～③は過去1週間合計		前回の数値（8月18日時点）	現在の数値（8月25日時点）	前回との比較	分析コメント
感染状況	①新規陽性者数	総数（人口10万人当たり）	1389人（73.5人）	1582人（83.7人）	↗	総括コメント：レベル5．感染が広範囲に拡大しており最大限の警戒が必要
		60歳以上（総数に占める割合）	82人（6%）	105人（7%）	↗	
	②圏域別新規陽性者数	県南東部	701人	877人	↗	新規陽性者は人口10万人当たり83.7人と更に増加し、感染拡大に歯止めがきかない。接触歴不明者はやや減少も、市中感染が拡がり、爆発的な感染拡大が起きている。緊急事態宣言が発令されたが、今後も拡大継続が見込まれる。感染は身近に迫っており、各自が強い危機感を持ち、外出自粛や、マスクを外す場面での行動に注意し、自分の身は自分で守る意識を持つことが求められる。
		県南西部	592人	594人	→	
		高梁・新見	25人	19人	↘	
		真庭	9人	14人	↗	
		津山・英田	46人	75人	↗	
	市中感染 潜在・③新規陽性者における接触歴不明者	数	644人	686人	↗	
		割合（③/①）	46%	43%	↘	
医療提供体制	④入院患者数（確保病床における入院割合）		186人（33%）	240人（43%）	↗	総括コメント：レベル4．体制が逼迫していると思われる
	⑤宿泊療養者数		273人	310人	↗	入院患者・重症者数、宿泊・自宅療養者数とも急激に増加し、医療提供体制が逼迫。今後も入院患者・重症数の増加が予想され、医療提供体制逼迫の状況悪化が強く懸念される。
	⑥自宅療養者数		1026人	1311人	↗	
	⑦重症者数		7人	13人	↗	

「国内完結型マルチプレックスがん遺伝子パネル検査」がスタート

岡山大学病院は2018年4月から現在まで、中国四国地域における唯一の「がんゲノム医療中核拠点病院」に選定されており、がん遺伝子パネル検査を中心としたがんゲノム医療の社会実装や、ゲノム医療人材育成、新たな検査手法の開発に取り組んでいます。

現在までに保険適用されているがん遺伝子パネル検査は2種類ありますが、がんの種類によっては十分な遺伝子が調べられないこともありました。そこで新たながん遺伝子パネル検査に関する厚生労働省・先進医療技術【先進医療B】研究として、「国内完結型個別化医療に向けたマルチプレックス遺伝子パネル検査研究」を2020年12月1日より、全国で初めて実施することになりました。国内では最多となる523遺伝子を搭載したがん遺伝子パネル検査（TSOパネル検査）により、内科的・外科的治療の対象がなくなった患者さんにとっても治療薬や治療法が見つかる可能性が高くなることが期待されます。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id786.html



遺伝子パネル検査を担当する
ゲノム医療総合推進センターのスタッフ



Pay it Forward × いま、ここに、共にいる❸

コロナ禍の附属小中学校のこどもたち

コロナ禍で、附属小中学校のこどもたちはみんなマスクを着用しています。お昼は前を向き黙って食べています。授業中のグループ活動や運動会、修学旅行などの学校行事も思うようにできていません。それでも、しっかりと感染対策等を実行し落ち着いた学校生活を送っています。先生方も日々手探りですが、教室等の消毒、行事の変更等がんばっています。皆さんのおかげで、いたるところでこどもたちの元気な声が聞こえ、笑顔も見られます。

学校では、ICT環境の整備が急速に進んでいます。1人1台パソコンが配付され、教科の時間や休憩時間等にどんどん活用しています。先生方も、慣れないICTへの対応に全力で取り組んでいます。先日は、中学校の生徒会代表者がタイの中学生とオンラインで交流しました。

コロナ前と比べて教室の景色は変わってきましたが、ありがたいことに、こどもたちは変わらず元気です。



V.ガバナンス
VI. データセクション

岡山大学のガバナンス体制

IR/IEによる統合的情報を大学運営に反映させる「目標管理による推進体制」に深化させ、
運営から経営への転換を進めています。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

運営から経営へ
-多様な視点を取り込む共創型ガバナンス-

本学では、学長のリーダーシップの下、産業界や地域社会をはじめとする多様な関係者の意見を取り入れつつ、戦略的な大学経営が行えるよう、外部人材を理事やエグゼクティブ・アドバイザー、学長特別補佐に任命するなど多様な視点から学長が意思決定をすることができる体制を構築しています。

また、国立大学法人法で定められる法定会議の設置に加え、役員間で機動的な意思決定を行うための大学経営戦略会議の設置や、次世代を担う若手教職員と学生が持続可能な岡山大学を議論・提案する岡山大学未来懇談会など共創型ガバナンス(協治)も推進しています。

岡山大学における内部統制、ガバナンス・コード

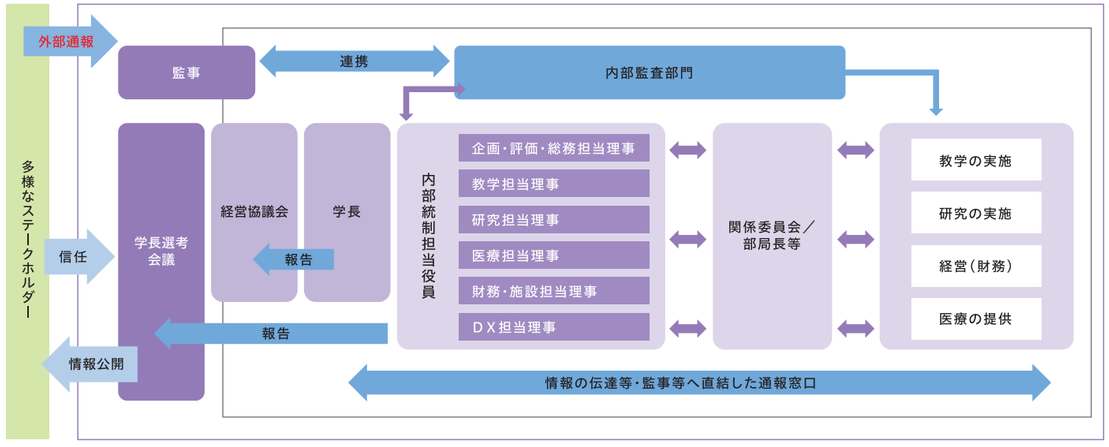
国立大学法人は、高い公共性が求められ、各種の財政支援が行われていることから、自らを律する内部統制システム及びガバナンス・コードについて説明責任を果たすことが求められています。岡山大学では、下図のような内部統制システムとガバナンス体制を構築しています。

「国立大学法人ガバナンス・コード」は、国立大学法人の経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化して、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくための基本原則となる規範であり、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者により策定されました。2021年2月、岡山大学は初めての「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(2020(令和2)年度)」を公表しましたが、この時は、10ヵ所のエクスプレイン※が残りました。

2021年4月には、内部統制・ガバナンス・コード担当副理事を選任し、企画・評価・総務担当理事のもとで、弁護士資格を有する特定専門業務職員などを構成員として加えた「内部統制・ガバナンス・コード整備プロジェクト」を発足させ、「国立大学法人ガバナンス・コード」の諸原則の適合状況の見直しなど、PDCAサイクルの確立に向けた取り組みを進めています。

※エクスプレイン:国立大学法人ガバナンス・コードの各基本原則、原則、補充原則について、大学の特性に鑑み実施していない場合にその理由を説明すること。なお、エクスプレインをもって、ガバナンスの体制が構築されていないと機械的に判断されるべきものではないとされています

岡山大学の内部統制システム・ガバナンス体制



監事インタビュー

2020年9月から監事にご就任いただいた青山監事および大原監事から、
「監事業務において大切にしていること」についてお考えをお伺いしました。



青山 肇 監事

〈略歴〉
1978年4月　株式会社中国銀行 入行
2015年6月　株式会社中国銀行専務取締役(代表取締役)
2018年5月　公益財団法人吉備路文学館理事長(2019.5退任)
2020年9月　国立大学法人岡山大学 監事

監事とは大学の業務全般を監査する立場であり、その内容は①ガバナンス体制、内部統制システムなどの整備・運用状況の点検、②役員の業務執行状況の確認、③中期目標などに基づく業務が効果的・効率的に実施されているかどうかの点検などであります。

この中で私が重視している視点の第一は、岡山大学が社会的要請に応える姿勢をもっているかどうかです。本学への期待は幅広く、大きなものになりつつあります。SDGsへの取り組みは先進的な事例として高く評価され、地域の活動活発化の出発点となりました。大学ビジョンや各種の目標設定において、様々なステークホルダーの声を受け止め、さらなる進化を目指してほしいと考えています。

第二の視点は、コンプライアンスの遵守や各種のリスク管理など内部統制の適切な運営です。これらの機能が十分に発揮されることで“地域から親しまれ、リスペクトされる岡山大学”になると信じています。



大原 あかね 監事

〈略歴〉
2007年4月　財団法人大原奨農会(現 公益財団法人)監事
2016年7月　公益財団法人大原美術館 代表理事・理事長
2017年4月　倉敷市教育委員会 委員
2019年1月　萩原工業株式会社 社外取締役
2020年9月　国立大学法人岡山大学 監事

私が監事として大切にしていることは、以下の3点です。

●意思決定の経緯が適切に公開されること
ベールに包まれた意思決定でなく、適切に公開される意思決定は、健全な大学運営に重要だと考えます。

●意思決定が偏ることなく公正になされていること
様々なステークホルダーにより支えられている大学経営だからこそ、偏ることのない意思決定は大学の持続的な経営に重要だと考えます。

●不平等が見過ごされないこと
例えば、「マイノリティー」と定義される人たちの日常は「マジョリティー」の日常のために不自由や不利益を被ることがあります。ダイバーシティを掲げている大学において、このような不平等を存在させないという強い意志が必要です。また、多様であることは、研究においても、教育においても、経営上の意思決定においても、国際基準で戦う最低要件と考えています。そのため、大学で不平等が見過ごされないことは重要だと考えます。

非常勤の立場ではありますが、上記のことがらを大切にして、岡山大学の発展に貢献したいと思っています。よろしくお願いいたします。



副理事からのメッセージ

鈴木 隆元 内部統制・ガバナンスコード担当 副理事

副理事として内部統制・ガバナンス・コードの担当をしています。4月より「岡山大学内部統制・ガバナンス・コード整備プロジェクト」をスタートさせ、以下の改革改善を進めています。

①岡山大学では、これまでに内部統制やガバナンスについて、有益な仕組みを整えてきていますが、システムとして体系化されていないきらいがありました。岡山大学の内部統制システム・ガバナンスの仕組みを「見える化」し、学内外の皆さんにわかりやすく説明し、大学において実践していきます。

②従来各部署で管理されていたリスクの範囲を拡大し、リスク評価に基づく適切なリスク管理のPDCAサイクルを確立していきます。

不断の改革改善をともなう内部統制・ガバナンス体制の構築運用により、学内外の皆様の信認を得て、公共財としての岡山大学の価値を向上させていきたいと考えています。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

これまで積み重ねてきたダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）の取り組みを繋ぎ、補い、誰もが学びやすく、働きやすい大学を目指します。

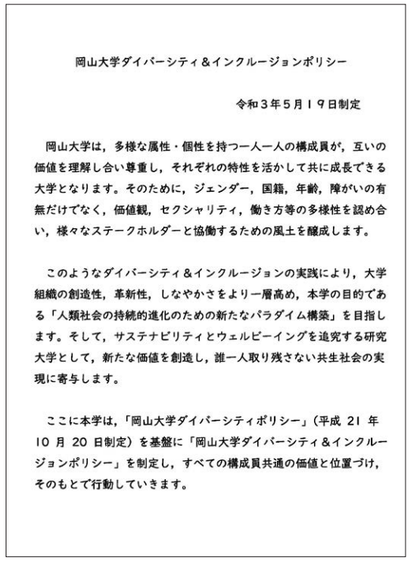
10 人や国の不平等をなくそう

誰もが学びやすく、働きやすい大学になるために

岡山大学では、これまで「岡山大学ダイバーシティポリシー」のもと、女性研究者支援をはじめとする男女共同参画、保育所運営などの次世代育成支援、及び障がい者雇用など、構成員の多様性を高めるための様々な取り組みを推進してきました。

2020年度には、大学のすべての構成員一人一人がそれぞれの力を最大限発揮し、多様性を活かすことができる組織文化の醸成を目的として、「ダイバーシティ＆インクルージョン企画推進委員会」を設置しました。ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）に関わる学内の様々な専門家が、約1年間、ジェンダー、障がい者、外国人研究者、留学生及び高年齢者を主な視点として、これまでの取り組みの検証と、D&Iの推進に向けた将来像の検討を行いました。

その成果として、「岡山大学におけるD&Iの現状と課題及び第４期中期目標期間に向けた提言」をまとめ、教職員、学生及び外部有識者の方々を含め全学的な議論を行い、2021年5月に「岡山大学ダイバーシティ＆インクルージョンポリシー」を制定しました。新たなポリシーでは、岡山大学の多様な属性・個性を持つ一人一人の構成員が互いの価値を理解し合い尊重し、それぞれの特性を活かして共に成長できる大学となることを宣言しています。2021年6月には、キックオフとして教職員及び学生を対象に「ダイバーシティ＆インクルージョンデイ」を開催し、新たなポリシー制定に関する経緯と基本的な考え方の説明を行うとともに、様々な属性や個性を持った学生及び教職員に、D&Iの推進への思いや期待を語り合っていただきました。今後は、新たなポリシーに込めた理念の実現に向けて、具体的な施策を着実に実施していきます。



岡山大学ダイバーシティ＆インクルージョンポリシー

令和３年５月１９日制定

岡山大学は，多様な属性・個性を持つ一人一人の構成員が，互いの価値を理解し合い尊重し，それぞれの特性を活かして共に成長できる大学となります。そのために，ジェンダー，国籍，年齢，障がいの有無だけでなく，価値観，セクシャリティ，働き方等の多様性を認め合い，様々なステークホルダーと協働するための風土を醸成します。

このようなダイバーシティ＆インクルージョンの実践により，大学組織の創造性，革新性，しなやかさをより一層高め，本学の目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を目指します。そして，サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として，新たな価値を創造し，誰一人取り残さない共生社会の実現に寄与します。

ここに本学は，「岡山大学ダイバーシティポリシー」（平成 21 年 10 月 20 日制定）を基盤に「岡山大学ダイバーシティ＆インクルージョンポリシー」を制定し，すべての構成員共通の価値と位置づけ，そのもとで行動していきます。

ダイバーシティ＆インクルージョンポリシー

ダイバーシティ＆
インクルージョンデイの開催





ダイバーシティ＆インクルージョンデイの
パネルディスカッション

女性研究者の育成と女性教員上位職への登用促進

女性研究者の育成と女性教員上位職への登用促進のため、ウーマン・テニュア・トラック（WTT）制度のほか、女性教員特別昇任（ポストアップ）制度、海外派遣支援によるポストアップplus制度及び女性教員支援助成金制度を設けています。2020年度は新型コロナウイルス感染症のため、従来支援してきた海外派遣や学会発表の多くが中止を余儀なくされましたが、オンラインを活用した研究発表などを支援することで、女性研究者は着実に実績を重ねています。

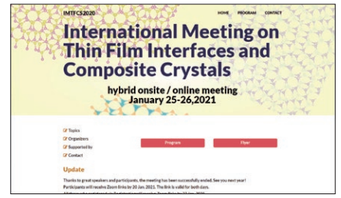
https://www.okayama-u-diversity.jp/



研究会での発表の様子

研究者の声　異分野基礎科学研究所　小林 夏野 准教授

研究会などの主催を目的とした女性教員支援助成金制度を利用して、岡山大学異分野基礎科学研究所助教の江口律子先生、東京工業大学WRHI准教授のSilvia Haindl先生と3人で薄膜界面と複合結晶に関する研究会を開催することができました。オンラインであることから、海外機関の講演者が3割を超える国際的な研究会となりました。発表者の半数弱が女性であり、6割以上が若手の研究者と、ダイバーシティに富んだ研究会となったことは特筆すべきことだと考えています。今年度も同様にオンラインでの開催を行い、毎年の開催を目指しています。



助成を受けて作成した研究会のウェブサイト

ダイバーシティ＆インクルージョン経営の実現を目指して

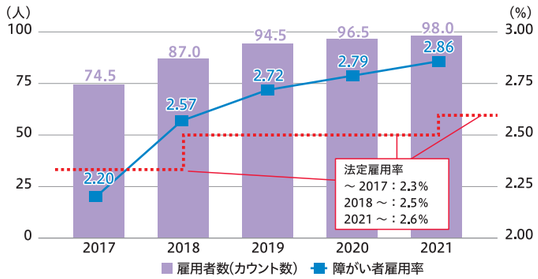
2009年4月、「岡山大学ダイバーシティポリシー」に基づき、グッドジョブ支援センターが設置され、13年目を迎えます。2021年6月1日現在、障がい者は56人、彼らが円滑に業務実施するためにサポートする職員は19人、計75人が所属する職場に成長しており、現在は津島エリアと鹿田エリアの複数の学部などから学生の成績表の送付作業、本部棟、図書館などの清掃作業、津島地区の草刈りなどを請け負っています。

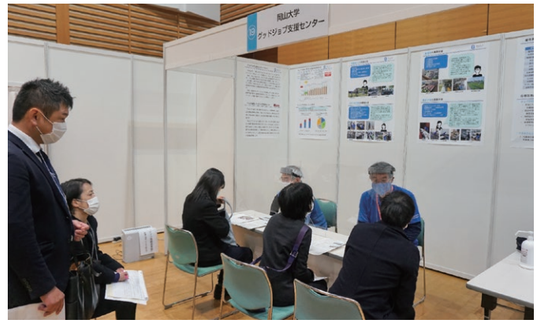
2021年4月に名称を「グッドジョブセンター」に改め、本学における障がい者の就業環境の整備の一環として、学内業務の支援という補助的な役割にとどまらず、より良い活動の広がりとセンターの充実を目指しています。

また、2019年から、岡山県内の障がい者雇用を実践している企業が企画した岡山県初の「障害者のための企業説明会　おかやま障害者ワークフォーラム」に参加して業務・取り組み内容を展示・説明を行いました。

今後、多様な人たちと協働した総合力及び専門性で、ダイバーシティ＆インクルージョン経営の実現を目指して、一人一人にとってやりがいのある職場づくりを考えていきます。

障がい者雇用状況（2021年6月1日現在）　2.86%





2020年12月 おかやま障害者ワークフォーラム会場

財務マネジメントとキャンパスマネジメントの強化

SDGs大学経営を支える財務構造の再構築と
サステイナブル・キャンパスの実現に取り組んでいます。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

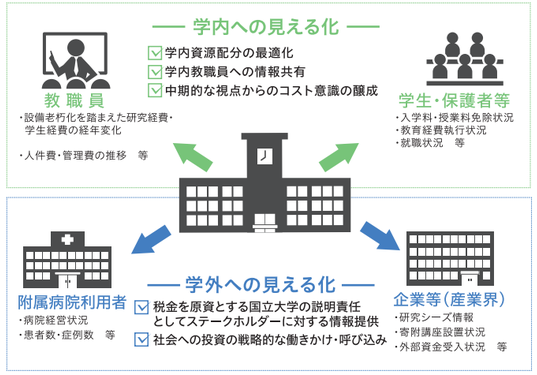
経営的視点からの財務マネジメント
～「見える化」から「最適化」へ

国立大学法人の主な業務は、公共的な性格を有する教育研究と社会還元であり、利益獲得が目的ではありません。利益を目的としないことから、法人税等も課されず、収益とは「業務を実施するための財源」を表します。国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金、学生納付金収入、科学研究費や競争的な公的研究費、附属病院収益、受託研究収益や寄附金収益が主な収入源となります。

これらの財源を有効に活用して、教育研究活動を向上・発展させ社会からの期待に応えていくことが国立大学法人の財務マネジメントです。社会からの信頼を得て的確に法人経営を進める前提として、統合報告書などを通して教育研究活動の成果を発信するとともに、学内外の活動の「見える化」を進めています。この姿勢は財務に限らず変化に対応するマネジメントの基本と捉えています。具体的には、教育研究コストと成果との関係をより分かり易く提示できるよう予算・決算における財務マネジメント改革を進めており、例えば財務諸表において学系別セグメント情報の開示や、企業会計基準を意識した損益計算書の試作等のほか、本学の戦略的な取組群についてビジョン、資源配分、実績・成果といった財務・非財務にわたって主な情報の体系化に取り組んでいます。

また、岡山大学は、SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを強化する「SDGs大学経営」により、財源の多様化を図るとともに、自律的な大学経営を目指しています。そのために、リスク・コスト意識に裏打ちされた経営資源の獲得方策の開拓と、限りある資源の有効活用が重要です。例えば、地域循環共生圏の実現に向けた新たな産学官共創の事業モデルによる外部資金の増収や「岡山大学学都基金」の充実、適正な資源配分や遊休資産の資産活用などの方策を講じています。

「見える化」を起点に、エビデンスベースの意思決定から経営資源活用の「最適化」に結び付けて、学内外のステークホルダーとの思いの共有と協働を推進する好循環を実現してまいります。



SDGs大学経営を支える主な施策（2020年度）

戦略／取組区分	インプット（百万円） 配分額	執行額	主な活動実績／成果事例（アウトプット／アウトカム）
戦略：教育改革	**496**	**418**	
スーパーグローバル大学の創成（PRIMEプログラム）等	386	309	高度実践人認定者数 2017:127人→2018:247人→2019:376人→2020:554人
教育の実質化断行と基盤体制構築による「学びの構造化」の実現 等	109	109	主体的学びを促すアクティブ・ラーニングの導入率の向上 2016:21%→2019:49%→2020:52% Edtech活用に向けたICT活用授業科目の比率向上 2017:5%→2019:20%→2020:63%
戦略：研究力強化・産学共創加速	**1,397**	**933**	
大学改革促進のための国際研究拠点形成プロジェクト（RECTOR）	48	48	学長（RECTOR）のリーダーシップの下、研究力強化の大学改革を先導するため海外著名研究者を招聘し若手研究者育成 国際共著論文数39%増及びTop10%論文数263%増（2016-2017→2019-2020）
若手研究者育成支援パッケージ（次代の先導となる若手リーダーの育成 等）	175	156	選定した「次世代研究育成グループ」「研究拠点形成グループ」合計40グループへのURA等の支援効果 実施前（2015-2017年度）と実施期間（2018-2020年度）比→競争的資金獲得額47%増
研究拠点組織整備（異分野基礎科学研究所の設置による基礎科学研究の飛躍的発展 等）	339	339	物理学および分子生物学分野での研究活動が活発化し、論文発表の岡山大学のランキングが上昇
研究大学としてのマネジメント改革（研究大学強化促進とイノベーション創出環境強化）	835	391	共同研究における費用負担適正化の取組実績としての民間企業からの間接経費収入額 1.1億円（2019年度比134%）
戦略：大学経営改革	**174**	**153**	
グローバル・エンゲージメントの進展（岡山大学オフィスOUGEOの創設 等）	37	17	国際連合貿易開発会議（UNCTAD）との協定に基づく短期外国人研究者受入プログラム整備　等
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進（女性が輝く大学のためのシステム改革 等）	46	45	ウーマン・テニュア・トラック制度など環境構築 ポストアップ制度による女性研究者上位職登用者数：14人／女性教員比率：第２期中期目標期間末比9.1%増
地域創生と国際協働の実現 等	31	31	産官学金言が参画した「国際学都おかやま創生本部」「おかやま円卓会議」など、岡山の持続的な発展をサポート 地域から2020年15件の相談受付、学内シーズとのマッチング実施
サステイナブル・キャンパスの構築	60	60	環境賦課金の有効活用により、老朽化など環境負荷の高くなったインフラ更新などを通じ、 持続可能なキャンパス環境へのリノベーションを実行 CO_2削減量換算118トン/年、光熱費削減額4,508千円/年

（補足１）全学的な機能強化関連予算を対象とし、機能強化経費や主な機関補助等を含み、科研費等の競争的資金は含まない
（補足２）2020年度の実績から、国際関係の派遣・受入を中心にコロナ下の活動制約の影響が顕著である傾向がインプットデータ等で確認できる


Jテラス（津島キャンパス）

安全・安心な教育研究環境の確保

市街地に広大で緑豊かなキャンパスを保有する総合大学として、キャンパスマスタープランに基づき、「安全の確保」、「多様な教育・研究への対応」、「国際化対応」、「地域・社会への貢献」などの視点に立ったキャンパス整備を計画的に行っています。

寄付により整備したＪテラスやＪホールは学内外の多くの方に利用されています。また、2020年度には異分野基礎科学研究所棟が完成し、多様な研究対応の一助となっています。

安全安心な教育研究環境の確保に向けて、建物の耐震化が概ね完了しました。今後は建物の老朽化対策・非構造部材の耐震対策をさらに進めるとともに、配管・配線などのライフラインの老朽化対策を強化し、キャンパス全体の強靭化を図ります。また、Society 5.0の実現に向けた環境の整備や学外との共同研究スペースの充実のため、多様な財源の獲得をはじめとした施設整備予算の確保を図ります。

http://www.okayama-u.ac.jp/user/shisetsu/files/index/2plan_tsushima_shikata.pdf


異分野基礎科学研究所棟
（津島キャンパス）



サステイナブル・キャンパスの構築

2018年度に施設の維持管理の中期的な取組の方向性を示した「岡山大学インフラ長寿命化計画」を策定し、2020年度により詳しい内容に改訂しました。限られた予算の中で効果の最大化を図り、施設の長寿命化を図っています。また、多様な財源を活用して、「学生の学修環境の向上」「イノベーション創出」「国際化」「バリアフリー化」等に対応する施設整備を行っています。加えて、「SDGsに関する岡山大学の行動指針」及び「岡山大学キャンパスマスタープラン」に基づき、カーボンニュートラルに向けて、地球環境への負荷低減に効果がある手法・機器を積極的に導入したり、使用エネルギーの見える化を行う等、SDGs達成に向けたサステイナブル・キャンパスの構築を進めています。

http://www.okayama-u.ac.jp/user/shisetsu/files/index/kobetsushisetsukeikakugaiyou2.0



岡山大学インフラ長寿命化計画
（個別施設計画）2.0


LED外灯

データセクション

コンセプト

●本学を支えてくださる多くの皆様に、本学の様々な活動の背景などをご理解いただけるよう、財務情報、非財務情報に関するデータを明らかにしていきます。各指標を用いた相対比較・分析や、財務諸表などの概要説明によって構成しています。

●以降に示す各指標は、国立大学法人の財政状態や実績、運営状況を総合的に把握・分析する上での基礎データとなるもので、他大学と比較することにより本学の傾向を把握することができます。今回は、本学の各指標に関する経年の変動状況や、地方総合国立大学間※の比較を通して、本学の相対的位置と今後の課題を明らかにしていくことを主な狙いとしています。

※ここでは、旧制官立医科大学を前身とする6大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、長崎大学、熊本大学、岡山大学）に同規模の3大学（筑波大学、神戸大学、広島大学）を加えた9大学をグループとし、これらの大学の公表資料を用いて算出した「グループ平均」との比較を行っています。

学生当教育経費

学生一人当たりの教育コストは、年間約20万円？

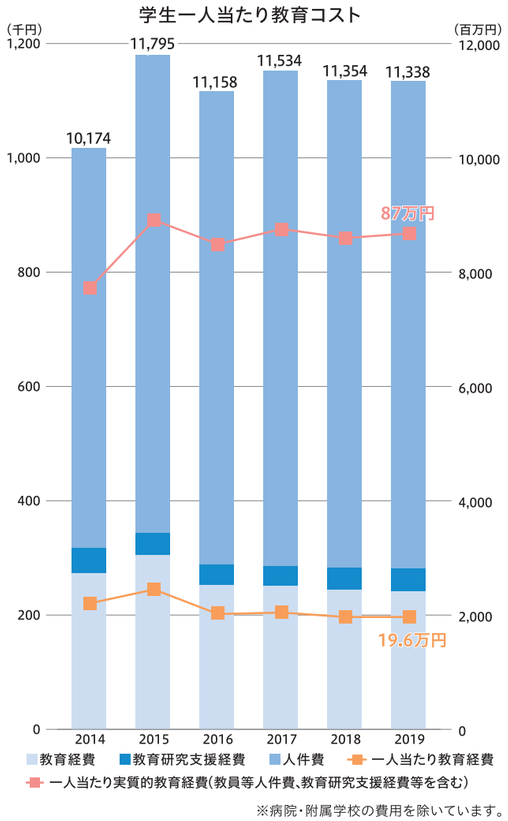
学生当教育経費は、大学の教育活動の規模を表す指標として「教育経費÷学生数」で表されます。公表資料である財務指標から本学の状況をまとめると、教育コストは概ね横ばい（若干の逓減傾向）で推移しており、2019年度の学生一人当たりの教育経費は約20万円となります。

それでは、大学の教育は、本当にこの金額で実施できるのでしょうか。財務諸表における教育経費は、主に教育に係る消耗品備品費や光熱水料など学生教育に直接かかるコストのみを示した金額となっており、教員の人件費などを含んでいない点に注意が必要です。

学生一人当たりの実質的教育コストは、年間約87万円

本学の学生一人当たり教育コストを、実際に近い形に見える化するため、教育・指導に従事する教員等の「人件費」と自学自習を支える図書館経費等の「教育研究支援経費」に一定基準を乗じて教育に係るコストとみなし、上述の教育経費に加算すると、学生一人当たりの教育コストは年間約87万円となります。

これは、年間授業料約53万円の約1.6倍という金額を投じて、本学が将来を担う次世代の育成にあたっていることを表しています。



※病院・附属学校の費用を除いています。

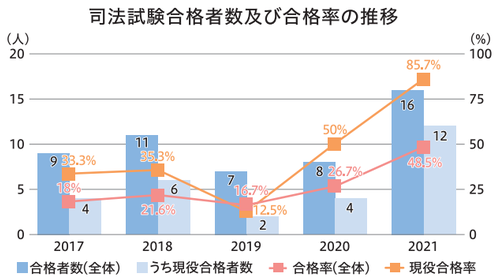
キャリアを切り拓く、岡大生たち

本学では、キャリア教育と就職支援により学生がキャリアを拓けるようにサポートしています。キャリアデザインのための授業を充実させており、1年次からキャリア教育を学ぶことができます。また、就職支援では、就職ガイダンス、OB・OGフォーラムや国家公務員希望者向けセミナーなどのほかに、個別サポートとして、就職活動や在学中の留学のアドバイスなども行っています。

司法試験合格率48.5%、現役合格率85.7%
学生と教員が一体となって生み出した全国トップレベルの高い合格率！！

2021年の司法試験合格率は、48.5%（受験者33名中、合格者16名）となり、全国順位は第7位でした。2021年度の修了者については、受験者14名（既修者7名、未修者7名）のうち、12名（既修者7名、未修者5名）が合格しました（現役合格率：85.7%）。

一日中勉強に集中できる快適で落ち着いた環境の下、先輩と後輩との温かい関係、教職員による学生一人一人に対する手厚いフォローを背景に、学生が堅実に学んでいます。地方大学ならではの、質の高いきめ細やかな少人数教育の成果です。



国家公務員試験「総合職」合格者数 全国4位に浮上！

2021年の国家公務員試験「総合職」合格者数は、78名となり、全国順位は東京大学、京都大学、北海道大学についで、4位に浮上しました。

また、国家公務員試験「一般職」合格者数は、2015年以降、上位4位以内をキープしており、2018・2019年は全国1位を達成しています。（出典：朝日新聞社「2017～2021年版大学ランキング」）

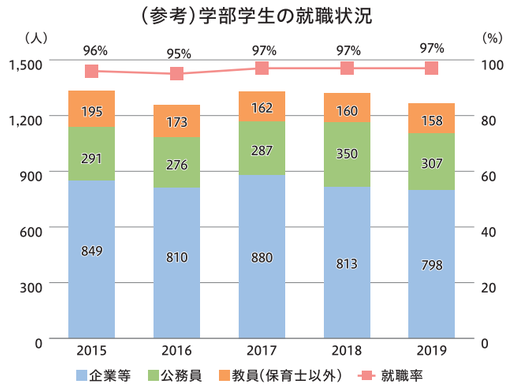
本学の津島キャンパス内で開講する公務員試験対策講座は、国家総合職から地方上級まで対応しており、学内講座ならではの、利便性と安心サポートがあります。

出典：朝日新聞社「2016～2022年版大学ランキング」、人事院発表（2021年度）

企業の人事担当者から見た大学イメージランキングで、岡山大学が中国・四国1位に！

日経HRと日本経済新聞社による、「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査2022年度版」で、中国・四国地域において本学が総合ランキング1位に輝きました。

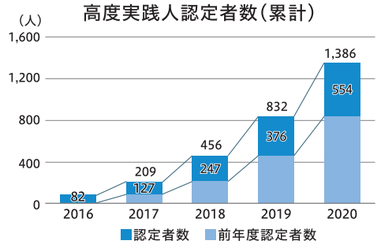
本学は、「知力・学力」や「独創性」が評価され、全国順位も前年41位から17位と大幅に上がりました。企業の人事担当者からは、「素直で、地頭がよく理解が早い」「真面目で、努力家」などの声があがりました。また、全国ランキングの「採用したい大学」、「授業の質の向上に熱心に取り組んでいる大学」、「すぐれた研究を行っている大学」及び「地域の活性化に貢献している大学」にもランクインしました。



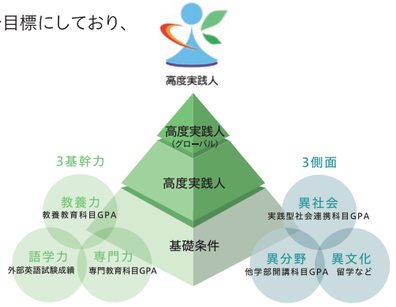
高度実践人

本学では、実社会で適切な判断をくだすことができる能力を有し、世界で活躍できる「実践人」を育成するため、学生が獲得した3基幹力（教養力、語学力、専門力）を、3側面（異分野、異社会、異文化）の経験によりグローバルな現場で実践させる3×3（スリー・バイ・スリー）教育を推進しています。この教育効果を“見える化”し学生のモチベーション向上につなげるため、2016年度より学部4年次生を対象に、3基幹力が高く、3側面での経験が豊富な人財を「高度実践人」として認定しています。

2021年度末（第3期中期目標期間末）までに高度実践人を累計1,500人を輩出することを目標にしており、目標達成に向けて着実に「実践人」を育成・輩出しています。



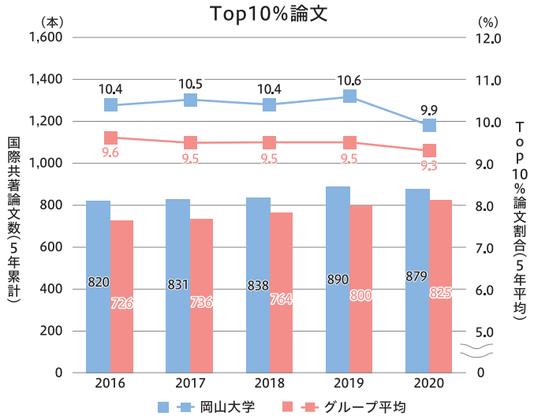


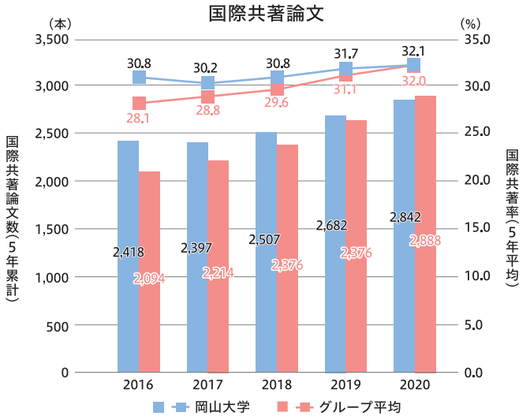


研究成果

本学では、国際研究拠点の形成や重点研究分野への支援といった強みをさらに伸ばす取り組みと、研究・イノベーション環境の充実・改善に努めています。これらの取り組みにより研究の生産性は向上しており、研究成果物である論文（Article及びReview）は着実にその数を伸ばし、2016年と比較して2020年は16%増となっています。また、論文の質（またはインパクト）を表す指標であるTop10%論文や国際的な連携状況を表す国際共著論文の数についても、2016年と比較して2020年はそれぞれ7%増、18%増となっています。

※データはInCites（Clarivate　Analytics社）を用いて、ArticleとReviewを集計
DatasetはInCites Dataset + ESCI、SchemaはWeb of Science、データ取得日は2021年8月6日

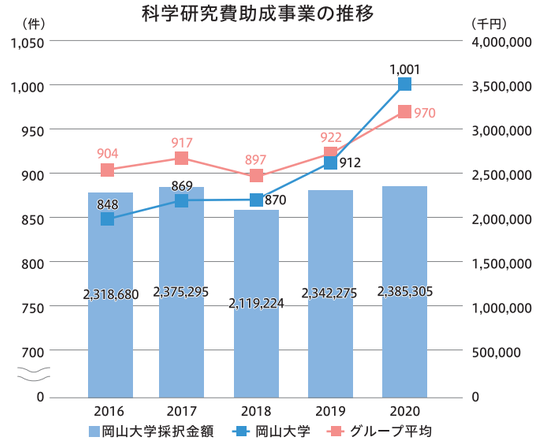




科学研究費助成事業の獲得状況

我が国最大規模の競争的資金制度である科学研究費助成事業の獲得状況については、直近5年間の採択金額は概ね横ばい、2018年からは上昇傾向で推移しています。採択件数は2016年から2019年にかけてグループ平均を下回ってはいるものの、着実に伸び続けており、2020年にはついに平均を上回る1,001件が採択されました。2016年と比較して、2020年は約1.2倍に増加しています。

※データは、日本学術振興会の公表情報（科研費データ）を基に集計



外部資金比率

2004年の国立大学法人化は、大学の自主的・自律的な運営体制を確立することで、その能力・個性をこれまで以上に発揮していくことを目的に実施されました。一方、基盤財源として国から措置される運営費交付金は、効率化係数などにより減少しています（図1）。

この状況の打開を目指し、本学では収益構造の改革に取り組んできました。具体的には、病院経営の最大化を図るとともに財源の多様化に向けた取り組みを進めてきました。近年は外部資金の獲得に力を入れており、重点研究分野の選定や大型競争的資金獲得の支援をはじめ、企業訪問や展示会を通じた本学シーズと企業ニーズのマッチングなどにより、外部資金比率は向上しています（図2）。

※外部資金比率は、教育研究活動を通じた資金獲得状況を表す指標で、「（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益」で表されます

図1：国立大学法人運営費交付金予算額の推移

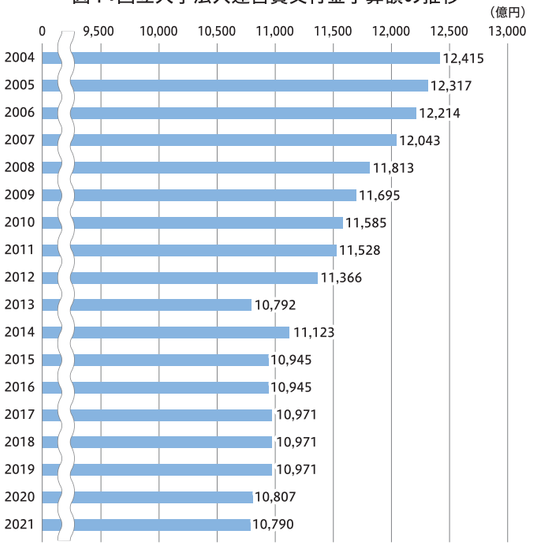
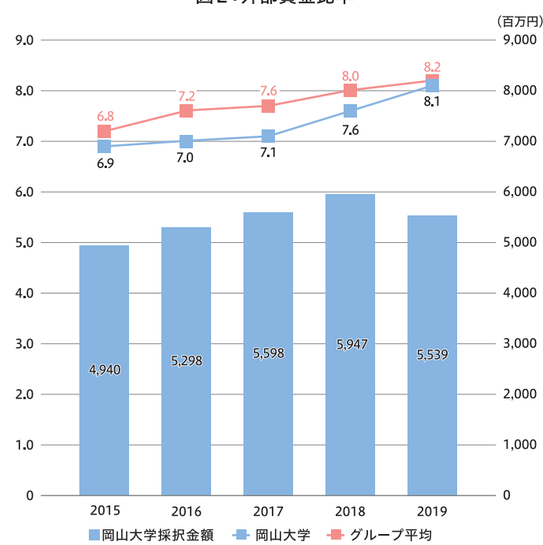


図2：外部資金比率



貸借対照表の概要

○財務諸表等の情報をもとに中期目標期間（2016-2020年度）の経年比較可能な5ヵ年情報を参考提示しました。
○資産は、1,316億3,300万円と前年度より8億8,100万円増加しています。主に、補助金の受入増により「現金・預金」が増加したためです。一方、経年では老朽化進行等による機械備品や建物等の価値逓減傾向が明白に見てとれます。
○負債は、526億900万円と前年度より9億9,600万円減少しています。主に、償還により「借入金」が減少したためです。
○純資産は、790億2,400万円と前年度より18億7,700万円増加しています。主に、当期未処分利益が増加したことにより「利益剰余金」が増加したためです。なお、「資本金」が1億2,200万円減少しているのは、土地を売却したことによるものです。

本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分または損失の処理に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）については、以下のウェブサイトに掲載しています。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/zaimusyohyou.html

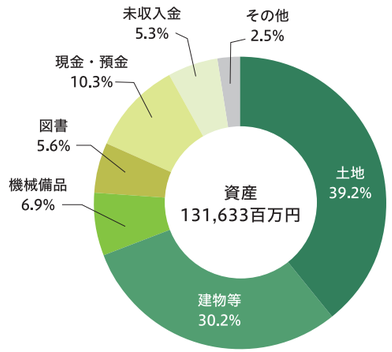
貸借対照表

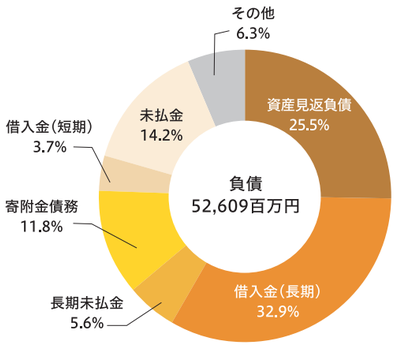
（単位：百万円、単位未満切捨て）

資産の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度増減
固定資産	**122,644**	**118,708**	**113,558**	**112,793**	**110,553**	**△ 2,239**
土地	51,964	51,963	51,904	51,835	51,593	△ 241
建物等	50,028	47,434	43,586	40,445	39,781	△ 664
機械備品	10,308	9,307	8,097	9,404	9,018	△ 386
図書	7,618	7,594	7,513	7,461	7,401	△ 60
建設仮勘定	346	93	143	903	394	△ 508
その他有形固定資産	153	156	154	153	155	1
無形固定資産	582	520	420	363	294	△ 69
投資その他の資産	1,642	1,637	1,737	2,224	1,913	△ 311
流動資産	**16,342**	**17,753**	**17,491**	**17,959**	**21,080**	**3,121**
現金・預金	9,554	11,130	10,739	11,179	13,582	2,403
未収入金	6,099	6,342	6,429	6,434	7,018	584
有価証券	400	-	-	-	100	100
その他	287	280	322	345	378	33
資産合計	**138,987**	**136,461**	**131,049**	**130,752**	**131,633**	**881**

負債の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度増減
固定負債	**41,640**	**39,163**	**36,036**	**36,788**	**34,241**	**△ 2,546**
資産見返負債	14,944	13,988	13,273	13,699	13,404	△ 294
借入金	23,877	23,123	21,137	19,204	17,287	△ 1,916
長期未払金	2,408	1,611	1,148	3,298	2,970	△ 327
その他	410	440	477	586	578	△ 7
流動負債	**15,561**	**16,662**	**16,123**	**16,816**	**18,367**	**1,550**
運営費交付金債務	106	63	148	19	74	55
寄附金債務	4,439	4,886	5,673	5,824	6,210	385
借入金	2,247	2,065	1,986	1,933	1,926	△ 6
未払金	6,642	7,274	5,742	6,584	7,487	902
その他	2,125	2,372	2,572	2,454	2,667	213
負債合計	**57,202**	**55,825**	**52,160**	**53,605**	**52,609**	**△ 996**

純資産の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度増減
資本金	69,804	69,804	69,798	69,764	69,642	△ 122
資本剰余金	5,634	4,473	2,870	1,213	1,325	111
利益剰余金	6,346	6,357	6,219	6,168	8,057	1,888
純資産合計	**81,785**	**80,636**	**78,888**	**77,146**	**79,024**	**1,877**
負債・純資産合計	**138,987**	**136,461**	**131,049**	**130,752**	**131,633**	**881**





損益計算書の概要

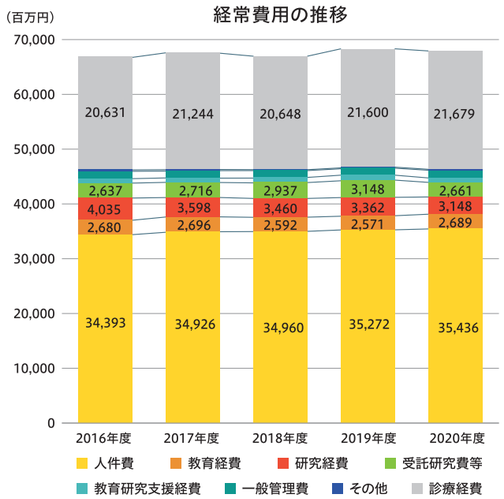
○経常費用は、679億2,900万円と前年度より3億9,300万円減少しています。主に、受託研究の受入額の減少により「受託研究費」が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費交通費等が減少したことにより「研究経費」が減少したためです。
○経常収益は、699億6,500万円と前年度より14億3,100万円増加しています。主に、補助金の受入額の増加により「補助金等収益」が増加したためです。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、「附属病院収益」が減少しています。
○経年比較すると、コロナ禍以前の2019年度以前と以後の2020年度では大きな傾向変化が表れています。受託研究費・収益の減少や、特に附属病院収益の大幅減少等は特異値を示し、活動抑制等を含めたその影響の大きさが改めて確認できます。

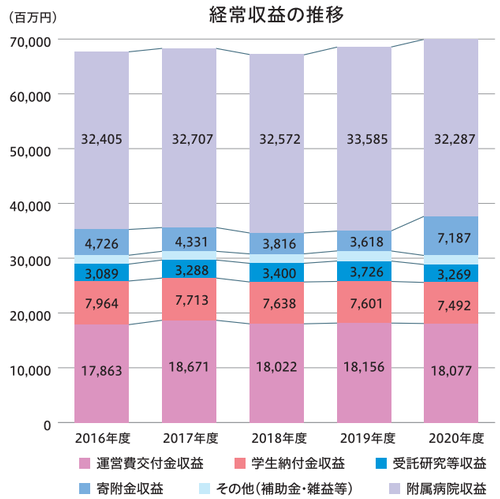
損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨て）

損益計算書	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	対前年度増減
経常費用	**66,930**	**67,598**	**66,966**	**68,322**	**67,929**	**△ 393**
教育経費	2,680	2,696	2,592	2,571	2,689	118
研究経費	4,035	3,598	3,460	3,362	3,148	△ 214
診療経費	20,631	21,244	20,648	21,600	21,679	79
教育研究支援経費	839	776	867	898	810	△ 88
受託研究費等	2,637	2,716	2,937	3,148	2,661	△ 486
人件費	34,393	34,926	34,960	35,272	35,436	164
一般管理費	1,392	1,424	1,329	1,299	1,345	46
その他	318	215	170	170	157	△ 13
経常収益	**67,671**	**68,304**	**67,178**	**68,534**	**69,965**	**1,431**
運営費交付金収益	17,863	18,671	18,022	18,156	18,077	△ 79
学生納付金収益	7,964	7,713	7,638	7,601	7,492	△ 109
附属病院収益	32,405	32,707	32,572	33,585	32,287	△ 1,298
受託研究等収益	3,090	3,288	3,400	3,726	3,269	△ 456
寄附金収益	1,620	1,591	1,727	1,845	1,652	△ 193
その他	4,726	4,331	3,816	3,618	7,187	3,568
経常利益	**741**	**705**	**211**	**211**	**2,036**	**1,825**
臨時損失	120	48	165	190	67	△ 123
臨時利益	32	19	126	156	107	△ 48
当期純利益	**653**	**676**	**172**	**176**	**2,077**	**1,900**
目的積立金取崩額	368	150	50	46	48	2
当期総利益	**1,022**	**827**	**223**	**223**	**2,125**	**1,902**

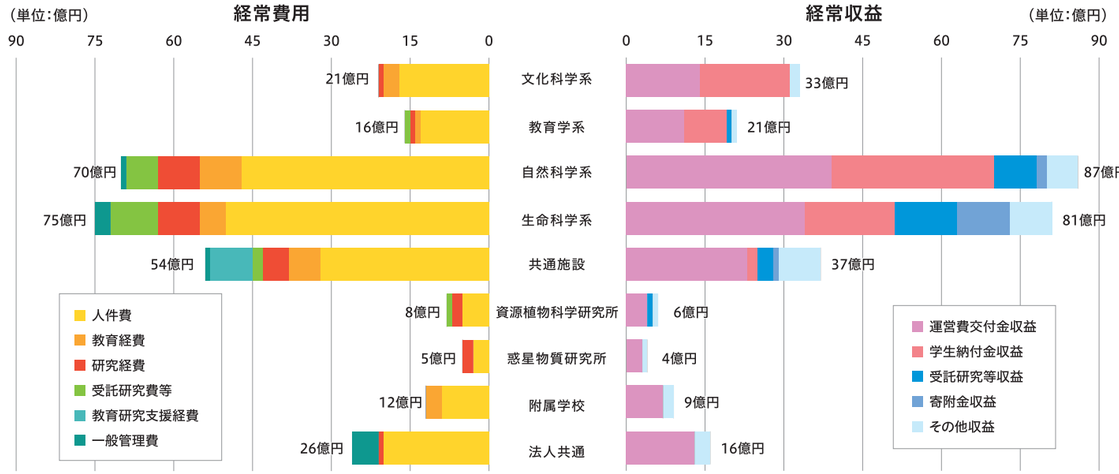
注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。　注）数字がないときは「－」、単位未満の時は「0」で表示しています。





セグメント情報の開示

本学では、詳細な財務情報を開示するため、財務諸表（附属明細書）において、学系別セグメント情報を開示しています。これにより、学問分野ごとの規模や財政構造の違いなどをお伝えすることができます。



解説 ～国立大学法人特有の会計処理～

国立大学法人は公会計と企業会計のハイブリッドとも言える特有の会計制度が適用されます。特徴として次のような会計処理があります。

〈収入財源別の会計処理〉

国立大学法人の収入には、運営費交付金、授業料等の学生納付金、附属病院収入等があります。国立大学法人会計では、これらの収入源（財源）の性質に応じた会計処理を行います。

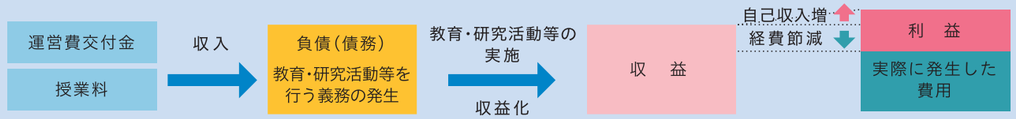


〈損益均衡を前提とした会計処理〉

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、運営費交付金や授業料等を財源として、通常の業務（教育研究活動等）を実施すれば、損益が均衡する仕組みとなっています。

運営費交付金や授業料等を受領した時は、業務を実施する義務を負ったと考えて、負債（債務）に計上します。その後、業務の実施により、義務が履行されたとみなし、負債から収益に振り替える会計処理を行います。

なお、附属病院収入などの自己収入の増加や経費節減等の経営努力により費用を抑えることができた場合には、利益が生じることになります。利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については、翌年度以降に使用することが可能となります。



企業会計的に見てみると…

ここでは「見える化」に向けた新たな取り組みとして、国立大学法人特有の「損益均衡」を前提としないとどのように映るかをテーマに、企業会計に寄せた損益計算書を試作してみました。教育研究といった本来業務に基づく費用・収益による損益などを区分して再整理することで、国立大学が置かれている財務状況をストレートにお伝えすべく今後も様々に工夫していきます。

（単位：百万円）

	2020年度	
営業収益（本来業務に相当する収益）	**43,235**	
学生納付金	7,602	授業料収益、入学金収益、検定料収益　等
受託研究等	3,269	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益
販売・サービス収入	32,360	附属病院収益、寄宿料収入、公開講座収入　等
その他営業収益	2	償却債権取立益
営業費用（本来業務に相当する費用）	**67,771**	
賃金・給与	34,340	給与、賞与、法定福利費　等
退職手当	1,620	
奨学費	1,059	授業料等免除、奨学金　等
水道光熱費	1,214	電気料、水道料、ガス料、燃料費
消耗品及び材料費等	17,016	消耗品費、備品費、図書費、材料費　等
減価償却費	4,601	
その他営業費用	7,918	委託費、手数料、保守費、修繕費、旅費　等
営業利益（損失）	**△ 24,536**	
営業外損益（上記以外の損益）	**26,374**	
営業外収益	**26,531**	
運営費交付金	18,421	運営費交付金収益（資産見返負債戻入含む）
補助金	4,671	補助金等収益（資産見返負債戻入含む）
寄附金	2,107	寄附金収益（資産見返負債戻入含む）
研究関連収入（科研費間接経費収入等）	545	科研費間接経費収入、補助金等間接経費収入
収益事業収入（財産貸付料収入等）	692	財産貸付料収入、財務収益（預金利息等）　等
その他営業外収益	93	資産見返物品受贈額戻入、弁償違約金収入
営業外費用	**△ 157**	
支払利息	△ 127	
その他営業外費用	△ 29	雑損
経常利益	**1,837**	**損益計算書の経常利益と施設費収益の差額**
特別損益	**239**	
施設整備費補助金	198	施設費収益　等
その他の特別利益	107	固定資産売却益、保険金収入　等
特別損失	△ 67	災害損失、固定資産除却損
当期純利益	**2,077**	
損益外減価償却費相当額	2,191	損益計算書に非計上の当期減価償却費
損益外減価償却相当額を加味した当期純利益（純損失）	**△114**	

このように整理し直すと、営業損失が245億3,600万円となっており、運営費交付金等の国費による収益など、営業外収益により業務費用を賄う財務構造となっています。このような構造は、本学だけでなく国立大学共通と言えます。これからは、経営基盤を強化して、民間資金をはじめ外部資金のさらなる獲得や営業外の収益（特に雑収入）を増加させる必要があります。一見すると当期純利益がプラス（20億7,700万円）に映りますが、国立大学法人の標準的な損益計算書では簿外の損益外減価償却費相当額（建物等インフラ老朽化等の影響額）を換算するとトータルでマイナスとなります。

岡山大学学都基金
新型コロナウイルス感染症関連支援事業
多大なご支援をありがとうございました。

新型コロナウイルス感染症関連支援事業へのご支援（2020年度）

ご寄付件数 ››› 1,052件　ご寄付総額 ››› 62,395,860円

本学では、新型コロナウイルス感染症関連の緊急支援として、修学、大学病院、研究を中心としたご支援のお願いをしましたところ、卒業生をはじめ、在学生やそのご家族、地域や企業の方々など多くの皆様からの温かいご支援をいただきました。深く感謝申し上げます。本感染症の影響は今後も長期に及ぶことが想定されます。大学として、今後とも継続して支援に努めてまいります。引き続き、ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

岡山大学緊急生活支援金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が絶たれ、親族等の援助や奨学金等もなく、日々の食事の確保が困難な、真に生活に困窮している学生に対する緊急的支援として、支給対象者225人（うち外国人留学生104人）に1人当たり3万円を支給しました。

私費外国人留学生渡日支援金

新型コロナウイルス感染症の防疫措置のため入国後14日間の公共交通機関の使用禁止及び健康観察のための待機場所での待機措置の対象となる私費外国人留学生に対し、防疫措置のために生じる経済的負担を軽減するため、88人に対して渡日支援金（1人10万円）を支給し、学都基金からその一部を支援しました。

岡山大学病院への支援

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、岡山大学病院においても、医療用マスクやガウン等の医療資源の枯渇や検査機器等の不足が生じたことから、ご支援をお願いさせていただきました。病院支援を目的としてご指定いただいた学都基金へのご寄付は、岡山大学病院への支援に充てさせていただいています。


サーモグラフィーシステム


搬送用人工呼吸器システム


心臓マッサージシステム


ビデオ気管支鏡モニター

●サーモグラフィーシステムを導入することで、来院者の体温測定がスムーズに行えるようになり、また検温業務に従事する職員数の削減や対応職員の安全確保につなげることができました。

●搬送用人工呼吸器を導入したことで、他院からの移送患者さんを安全に搬送できるようになりました。

●自動心臓マッサージシステム及びフライトヘルメットの導入によって、より安全で効果的な集中治療が可能となり、COVID-19など極めて感染リスクが高い感染症の重症患者さんに対応する医療職員数の増加及び救命率向上が可能となりました。

コロナがなんじゃ！ WIN&WIN学生プロジェクト

岡大生の食支援　地域飲食店の活性化

2020年6月1日（月）から2週間（平日の10日間）、大学近隣の飲食店9店舗と連携して、学生の夕食の支援として、平均で1日400食のお弁当を配布しました。学生が企画・実施したこのプロジェクトに対して、学都基金からお弁当代等の資金を支援しました。

笑顔でつながれ！ 笑顔で集まれ！ 岡大生！

「学生たちに笑顔で過ごしてもらいたい」との思いから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた岡大生たちへエールを贈るため、学生たちの笑顔の写真を募集し、モザイクアート形式で表現するという、学生が企画・実施したプロジェクトに対して、学都基金から資金を支援しました。

その他、病院、学生等へいただいたご支援

企業・団体及び個人の方から岡山大学病院へいただいた主なご寄付の品

マスク 44,000枚　フェイスシールド 6,000枚　ガウン 12,000枚　検温スタンド 3台　可搬型陰圧クリーンドーム 1台
その他にも、医療用手袋、アームカバー、ゴーグル、シグネーチャーショーツ、不織布製つなぎ服、ウェットティッシュ、布テープ、食料品など、多数のご寄付をいただいています。

依然として緊張状態が続く医療現場のスタッフにとって、地域を中心に皆様からの温かいご支援、ご声援が何よりの励みになっています。これからも全職員が一丸となって、安心・安全な医療を提供できるよう、努めてまいります。

医療系学生への修学・奨学事業

医療系各部局長からの呼びかけによる「医療系学生への修学・奨学事業」へのご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

1. 寄付金の申込状況（2020年度分）

件数　546件　　金額　17,633,500円

2. 学生への支援状況

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴うアルバイトの自粛等、岡山大学（医療系キャンパス）からの各種制限により、経済的に困窮している学生への一時的経済支援として、申請者1人あたり5万円を支援したほか、感染対策や臨床実習に係る消耗品の購入とPCR検査補助等に充てさせていただきました。

ステークホルダーの皆様へ

「岡山大学統合報告書2021 -Pay it Forward-」を最後までお読みいただき、ありがとうございます。

岡山大学では、2019年度から、様々なステークホルダーの皆様に、本学の“今”を知っていただきたいとの想いから、統合報告書を作成しています。本報告書は、過去2作との継続性を意識しつつ、2022年度からの第4期中期目標期間の目標達成とその先を見据えて、本学が掲げるビジョンを中心に、具体的な戦略を説明しています。

また、コロナ禍における本学の取り組みも示しています。財務・非財務情報については、IR/IE室員で検討を重ね、わかりやすい表現となるように心がけました。作成にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が開示しているフレームワークを参考にしつつ、本学ならではの統合報告書の形を模索しています。

本報告書を通じて、より多くの方々に岡山大学のファンとなっていただけるよう、今後も改善・改良を続けてまいりますので、皆様からの忌憚のないご意見をお寄せください。

岡山大学IR/IE室



Japan. Committed to the SDGs　岡山大学 OKAYAMA UNIVERSITY　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

岡山大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

岡山大学SDGsウェブサイト「岡山大学×SDGs」
http://sdgs.okayama-u.ac.jp/

岡山大学統合報告書2021　Pay it Forward
2021年11月30日発行　【報告対象期間】2020年4月1日～2021年3月31日（一部前後の内容を含みます）
岡山大学統合報告書に関するお問い合わせ先：総務・企画部大学改革推進課 kaikaku@adm.okayama-u.ac.jp

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C010191
この統合報告書の用紙は、FSC®認証材および管理原材料から作られております。



岡山大学

OKAYAMA UNIVERSITY